

令和4年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

高知県

市区町村名 ページ

高知市	2	土佐町	22				
室戸市	3	大川村	23				
安芸市	4	いの町	24				
南国市	5	仁淀川町	25				
土佐市	6	中土佐町	26				
須崎市	7	佐川町	27				
宿毛市	8	越知町	28				
土佐清水市	9	梶原町	29				
四万十市	10	日高村	30				
香南市	11	津野町	31				
香美市	12	四万十町	32				
東洋町	13	大月町	33				
奈半利町	14	三原村	34				
田野町	15	黒潮町	35				
安田町	16						
北川村	17						
馬路村	18						
芸西村	19						
本山町	20						
大豊町	21						

令和4年度決算状況				人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		中核市																							
				令和2年国調		326,545人		令5.1.1		319,724人		317,817人		区分		令和2年国調		39		2014		地方交付税種地		1-6																					
				平成27年国調		337,190人		令4.1.1		322,526人		320,822人		平成27年国調		3,929		4,176																											
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率		-3.2%		増減率		-0.9%		-0.9%		第1次		2.9		3.1		第2次		15.6		16.0																					
				面積		309.00km ²		増減率		-0.9%		-0.9%		第3次		110,162		108,937																											
				人口密度		1,057人																																							
区				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)		指定団体等		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×		旧工特×		低開発○		旧産炭×		山振○		過疎×		首都×		近畿×		中部×		財政健全化等×		指数表選定○		財源超過×	
				地方		45,761,365		27.6		45,761,365		57.0		普通		44,586,418		97.4		2,254,330		低開		○		○		○		○		○		○		○		○		○		○			
				地方譲与		871,888		0.5		871,888		1.1		法定普通		44,586,418		97.4		2,254,330		開発		○		○		○		○		○		○		○		○		○					
				子割交付金		53,516		0.0		53,516		0.1		市町村民		20,962,424		45.8		891,435		振		○		○		○		○		○		○		○		○		○					
				配当割交付金		200,095		0.1		200,095		0.2		個人均等		561,537		1.2		-		○		○		○		○		○		○		○		○		○							
				株式等譲渡所得割交付金		225,430		0.1		225,430		0.3		所得割		16,813,932		36.7		-		○		○		○		○		○		○		○		○		○							
				分離課税所得割交付金		-		-		-		-		法人均等		1,097,219		2.4		182,854		○		○		○		○		○		○		○		○		○							
				地方消費税交付金		8,542,900		5.2		8,542,900		10.6		固定資産		19,973,932		43.6		1,322,752		○		○		○		○		○		○		○		○		○							
				ゴルフ場利用税交付金		12,218		0.0		12,218		0.0		うち純固定資産		19,824,617		43.3		1,322,752		○		○		○		○		○		○		○		○		○							
				特別地方消費税交付金		-		-		-		-		軽自動車		1,118,795		2.4		40,143		○		○		○		○		○		○		○		○		○							
				自動車取得税交付金		1,602		0.0		1,602		0.0		市町村たばこ		2,527,424		5.5		-		○		○		○		○		○		○		○		○		○							
				軽油引取税交付金		-		-		-		-		鉱産		3,843		0.0		-		○		○		○		○		○		○		○		○		○							
				自動車税環境性能割交付金		51,097		0.0		51,097		0.1		特別土地保有		-		-		-		○		○		○		○		○		○		○		○		○							
				法人事業税交付金		607,548		0.4		607,548		0.8		法定外普通		-		-		-		○		○		○		○		○		○		○		○		○							
				地方特例交付金等		275,593		0.2		275,593		0.3		目的		1,174,947		2.6		-		○		○		○		○		○		○		○		○		○							
				内個人住民税減取補填特例交付金		264,754		0.2		264,754		0.3		法定目的		1,174,947		2.6		-		○		○		○		○		○		○		○		○		○							
				新コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		10,839		0.0		10,839		0.0		入湯		23,827		0.1		-		○		○		○		○		○		○		○		○		○							
				地方交付税		25,593,072		15.5		23,500,993		29.2		事業所		1,151,120		2.5		-		○		○		○		○		○		○		○		○		○							
				内普通交付税		23,500,993		14.2		23,500,993		29.2		都市計画		-		-		-		○		○		○		○		○		○		○		○		○							
				特別交付税		2,092,079		1.3		-		-		水利地益等		-		-		-		○		○		○		○		○		○		○		○		○							
				内震災復興特別交付税		-		-		-		-		法定外目的		-		-		-		○		○		○		○		○		○		○		○		○							
				(一般財源計)		82,196,324		49.7		80,104,245		99.7		旧法による		-		-		-		○		○		○		○		○		○		○		○		○							
				交通安全対策特別交付金		44,675		0.0		44,675		0.1		合		45,761,365		100.0		2,254,330		○		○		○		○		○		○		○		○		○							
				分担金・負担金		645,206		0.4		1,452		0.0		内入湯		23,827		0.1		-		○		○		○		○		○		○		○		○		○							
				使用料		1,829,991		1.1		15,288		0.0		事業所		1,151,120		2.5		-		○		○		○		○		○		○		○		○		○							
				手数料		733,327		0.4		-		-		都市計画		-		-		-		○		○		○		○		○		○		○		○		○							
				国庫支出		43,912,119		26.5		-		-		水利地益等		-		-		-		○		○		○		○		○		○		○		○		○							
				国有提供交付金		-		-		-		-		法定外目的		-		-		-		○		○		○		○		○		○		○		○		○							
				(特別区財調交付金)		-		-		-		-		旧法による		-		-		-		○		○		○		○		○		○		○		○		○							
				都道府県支出		11,885,231		7.2		-		-		合		45,761,365		100.0		2,254,330		○		○		○		○		○		○		○		○		○							
				財産収入		796,527		0.5		100,462		0.1		内入湯		23,827		0.1		-		○		○		○		○		○		○		○		○		○							
				寄附金		722,039		0.4		-		-		事業所		1,151,120		2.5		-		○		○		○		○		○		○		○		○		○							
				繰入金		474,168		0.3		-		-		都市計画		-		-		-		○		○		○		○		○		○		○		○		○							
				繰越金		5,027,713		3.0		-		-		水利地益等		-		-		-		○		○		○		○		○		○		○		○		○							
				繰上金		2,292,752		1.4		85,122		0.1		法定外目的		-		-		-		○		○		○		○		○		○		○		○		○							
				地債		14,950,060		9.0		-		-		旧法による		-		-		-		○		○		○		○		○		○		○		○		○							
				うち減取補填債(特例分)		-		-		-		-		合		45,761,365		100.0		2,254,330		○		○		○		○		○		○		○		○		○							
				うち臨時財政対策債		2,771,329		1.7		-		-		内入湯		23,827		0.1		-		○		○		○		○		○		○		○		○		○							
				歳入合計		165,510,132		100.0		80,351,244		100.0		事業所		1,151,120		2.5		-		○		○		○		○		○		○		○		○		○							
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				区		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		42,003,632		39,894,029															
				うち職員		25,149,750		15.4		22,025,613		21,233,215		25.5		区		606,719		0.4		普通建設事業費		充当一般財源等		基準財政需要額		65,530,798		64,543,614															
				扶助		16,787,018		10.3		14,326,633		-		-		議		606,719		0.4		-		-		標準税収入額等		53,441,048		50,692,345															
				公債		53,965,911		33.1		14,952,322		14,765,633		17.8		総		10,659,718		6.5		330,940		8,886,799		標準財政規模		79,713,370		81,358,548															
				内元利償還金		15,616,194		9.6		14,908,240		14,805,991		17.8		民		80,877,133		49.6		1,493,956		35,713,754		財政力指数		0.64		0.63															
				一時借入金		869,124		0.5		769,726		769,726		0.9		衛		14,271,818		8.8		1,383,555		7,499,217		実質収支比率(%)		1.8																	
				(義務的経費計)		95,601,060		58.7		52,655,982		51,574,646		62.0		生		165,345		0.1		-		57,133		公債費負担比率(%)		16.4		16.2															
				維持補修		17,198,213		10.6		11,102,514		9,826,639		11.8		農		2,758,267		1.7		1,022,095		1,465,663		健全		-		-															
				補助費等		992,542		0.6		657,117		657,117		0.8		林		165,345		0.1		-		-		断全		-		-															
				うち一部事務組合負担		16,877,816		10.4		15,377,956		7,464,967		9.0		水		2,758,267		1.7		1,022,095		1,465,663		率化		160.9		173.0															
				繰上金		14,633,100		9.0		11,832,423		11,015,326		13.3		商		3,231,375		2.0		858,142		2,205,769		積立		5,776,544		3,326,433															
				投資・出資金・貸付		774,103		0.5		35,570		19,660		0.0		工		14,241,105		8.7		6,554,735		7,276,771		現在		3,358,404		3,348,194															
				前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		木		4,642,846		2.8		632,371		3,857,304		高		5,648,789		5,694,935															
				投資的経費		16,634,559		10.2		995,988																																			

令和4年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I-1						
				令和2年国調		11,742人		12,015人		11,923人		区分		39		2022		高知県		室戸市		地方交付税種地				
				平成27年国調		13,524人		12,319人		12,270人		令和2年国調		平成27年国調		39		2022		高知県		室戸市		地方交付税種地		
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率		-13.2%		増減率		-2.5%		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率				
				面積		248.22 km ²		47人		47人		47人		47人		47人		47人		47人		47人		47人		
区 分				決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)				
地方譲与税				1,099,445	6.8	1,099,445		19.1	市町村税の状況 (単位:千円・%)				収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×		歳入総額		16,071,284		16,541,017	
地方譲与税				82,208	0.5	82,208		1.4	普通税				1,099,445		100.0		51,584		低開発×		歳入総額		15,583,645		15,757,270	
配当交付金				1,137	0.0	1,137		0.0	市町村民税				1,099,445		100.0		51,584		旧産炭×		歳入総額		487,639		783,747	
株式等譲渡所得交付金				4,214	0.0	4,214		0.1	内個人均等割				413,671		37.6		15,708		山振○		歳入総額		25,433		215,881	
分離課税所得交付金				4,717	0.0	4,717		0.1	所得割				18,130		1.6		-		過疎×		歳入総額		462,206		567,866	
地方消費税交付金				-	-	-		-	法人均等割				325,269		29.6		-		首都×		歳入総額		-105,660		160,477	
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-		-	法人税割				34,970		3.2		5,830		近畿×		歳入総額		331,109		438,245	
特別地方消費税交付金				-	-	-		-	固定資産税				35,302		3.2		9,878		中○		歳入総額		-		-	
自動車取得税交付金				114	0.0	114		0.0	うち純固定資産税				540,477		49.2		35,876		財政健全化等×		歳入総額		-		-	
軽油引取税交付金				-	-	-		-	軽自動車税				529,415		48.2		35,876		指数表選定○		歳入総額		-		-	
自動車税環境性能割交付金				3,402	0.0	3,402		0.1	市町村民税				59,156		5.4		-		財源超過×		歳入総額		-		-	
法人事業税交付金				15,395	0.1	15,395		0.3	市町村たばこ税				86,141		7.8		-		-		歳入総額		-		-	
地方特例交付金等				3,204	0.0	3,204		0.1	鉦産税				-		-		-		-		歳入総額		-		-	
内個人住民税減取補填特例交付金				3,059	0.0	3,059		0.1	特別土地保有税				-		-		-		-		歳入総額		-		-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				145	0.0	145		0.0	法定外普通税				-		-		-		-		歳入総額		-		-	
地方交付税				5,268,945	32.8	4,244,459		73.6	目的税				-		-		-		-		歳入総額		-		-	
内普通交付税				4,244,459	26.4	4,244,459		73.6	法定目的税				-		-		-		-		歳入総額		-		-	
特別交付税				1,024,486	6.4	-		-	内入湯税				-		-		-		-		歳入総額		-		-	
災害復興特別交付税				-	-	-		-	事業所税				-		-		-		-		歳入総額		-		-	
(一般財源計)				6,777,178	42.2	5,752,692		99.8	都市計画税				-		-		-		-		歳入総額		-		-	
交通安全対策特別交付金				779	0.0	779		0.0	水利地益等				-		-		-		-		歳入総額		-		-	
分担金・負担金				169,526	1.1	-		-	法定外目的税				-		-		-		-		歳入総額		-		-	
使用料				135,317	0.8	4,406		0.1	旧法による税				-		-		-		-		歳入総額		-		-	
手数料				51,463	0.3	-		-	合				1,099,445		100.0		51,584		-		歳入総額		-		-	
国庫支出				2,987,310	18.6	-		-	内入湯税				-		-		-		-		歳入総額		-		-	
国有提供交付金				-	-	-		-	事業所税				-		-		-		-		歳入総額		-		-	
(特別区財調交付金)				-	-	-		-	都市計画税				-		-		-		-		歳入総額		-		-	
都道府県支出				828,438	5.2	-		-	水利地益等				-		-		-		-		歳入総額		-		-	
財産収入				41,793	0.3	4,654		0.1	法定外目的税				-		-		-		-		歳入総額		-		-	
寄附収入				1,611,567	10.0	-		-	内入湯税				-		-		-		-		歳入総額		-		-	
繰入金				1,262,866	7.9	-		-	事業所税				-		-		-		-		歳入総額		-		-	
繰越入金				783,747	4.9	-		-	都市計画税				-		-		-		-		歳入総額		-		-	
繰上入金				111,266	0.7	2,101		0.0	水利地益等				-		-		-		-		歳入総額		-		-	
地方債				1,310,034	8.2	-		-	法定外目的税				-		-		-		-		歳入総額		-		-	
うち減取補填債(特例分)				-	-	-		-	旧法による税				-		-		-		-		歳入総額		-		-	
うち臨時財政対策債				53,334	0.3	-		-	合				1,099,445		100.0		51,584		-		歳入総額		-		-	
歳入合計				16,071,284	100.0	5,764,632		100.0	内入湯税				-		-		-		-		歳入総額		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口	令和2年国調	16,243人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-1
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率	平成27年国調	17,577人	令5.1.1	16,235人	16,149人	区分	令和2年国調	平成27年国調	39	2031	地方交付税種地	I-2
				面積		317.16km ²	令4.1.1	16,592人	16,506人							
				人口密度		51人	増減率	-2.2%	-2.2%	第1次	2,174	2,328	高知県		安芸市	
							第2次	1,025	1,135	第3次	4,507	4,899	令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
区				決算額	構成比	経常一般財源等	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等			収入済額			
地方譲与税				1,790,499	8.9	1,790,499	普通税			旧新産×			収入			
地方譲与税				166,997	0.8	166,997	法定普通税			低開発×			歳入総額			
配当割交付金				1,895	0.0	1,895	市町村民税			旧工特×			歳入歳出総引			
株式等譲渡所得割交付金				7,081	0.0	7,081	個人均等割			山振○			繰越すべき財源			
分離課税所得割交付金				-	-	-	所得割			首都×			実質収入			
地方消費税交付金				411,265	2.0	411,265	法人均等割			近畿×			単年度収支			
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-	固定資産税			財政健全化×			積立債還金			
特別地方消費税交付金				-	-	-	うち純固定資産税			指数表選定○			繰上償還金			
自動車取得税交付金				189	0.0	189	軽自動車税			財源超過×			積立金取崩し額			
軽油引取税交付金				-	-	-	市町村たばこ税			旧法による税			実質単年度収支			
自動車税環境性能割交付金				6,104	0.0	6,104	特別土地保有税			議員公務災害×			区			
法人事業税交付金				21,711	0.1	21,711	法定外普通税			非常勤公務災害×			職員数(人)			
地方特例交付金等				8,309	0.0	8,309	法的			退職手当×			給料月額(百円)			
内個人住民税減取補填特例交付金				6,550	0.0	6,550	目的			事務機共同×			一人当たり平均給料月額(百円)			
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金				1,759	0.0	1,759	入湯税			税務事務×			適用開始年月日			
内普通交付税				4,283,712	21.3	4,283,712	事業所税			老人福祉○			一人当たり平均給料月額(百円)			
内特別交付税				823,454	4.1	-	都市計画税			その他○			ラスパイレス指数			
内震災復興特別交付税				-	-	-	法定外目的税			伝染病×			一部事務組合加入の状況			
(一般財源計)				7,529,191	37.5	6,705,737	旧法による税			感染症×			特別職等			
交通安全対策特別交付金				1,465	0.0	1,465	合			伝染病×			定数			
分担金・負担金				273,936	1.4	-	内入湯税			議員公務災害×			適用開始年月日			
使用料				111,416	0.6	8,335	事業所税			非常勤公務災害×			一人当たり平均給料月額(百円)			
国庫支出				85,846	0.4	-	都市計画税			退職手当×			適用開始年月日			
国有提供交付金				4,025,873	20.0	-	水利地益等			事務機共同×			一人当たり平均給料月額(百円)			
(特別区財調交付金)				-	-	-	法定外目的税			税務事務×			適用開始年月日			
都道府県支出				1,156,682	5.8	-	旧法による税			老人福祉○			一人当たり平均給料月額(百円)			
都道府県収入				35,937	0.2	13,079	合			伝染病×			適用開始年月日			
繰入金				230,198	1.1	-	内入湯税			議員公務災害×			適用開始年月日			
繰入金				1,156,958	5.8	-	事業所税			非常勤公務災害×			適用開始年月日			
繰入金				911,777	4.5	-	都市計画税			退職手当×			適用開始年月日			
繰入金				695,239	3.5	-	水利地益等			事務機共同×			適用開始年月日			
地方債				3,867,394	19.3	-	法定外目的税			税務事務×			適用開始年月日			
うち減取補填債(特例分)				-	-	-	旧法による税			老人福祉○			適用開始年月日			
うち臨時財政対策債				71,494	0.4	-	合			伝染病×			適用開始年月日			
歳入合計				20,081,912	100.0	6,728,616	内入湯税			議員公務災害×			適用開始年月日			
内普通建設事業費				5,061,129	26.6	239,956	事業所税			非常勤公務災害×			適用開始年月日			
内うち補助				2,454,950	12.9	72,079	都市計画税			退職手当×			適用開始年月日			
内うち単独				2,494,669	13.1	163,699	水利地益等			事務機共同×			適用開始年月日			
内災害復旧事業費				1,431,534	7.5	7,788	法定外目的税			税務事務×			適用開始年月日			
内失業対策事業費				-	-	-	旧法による税			老人福祉○			適用開始年月日			
歳出合計				19,000,505	100.0	7,935,914	内入湯税			議員公務災害×			適用開始年月日			
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分				令和4年度(千円)	令和3年度(千円)			
区				決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,919,231	1,833,360
うち職員				2,144,526	11.3	1,898,364	1,813,954	26.7	区	124,705	0.7	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	6,205,280	6,252,667
扶助				1,348,251	7.1	1,213,207	-	-	議会	4,941,158	26.0	1,535,437	1,504,518	標準税収入額等	2,375,745	2,269,894
公債				2,024,351	10.7	568,974	568,956	8.4	総務	3,787,087	19.9	6,349	2,001,463	標準財政規模	6,730,951	6,957,535
元利償還金				1,617,619	8.5	1,584,269	1,182,159	17.4	民生	1,273,848	6.7	32,424	634,314	財政力指数	0.31	0.31
一時借入金				33,234	0.2	33,234	-	-	衛生	29,753	0.2	-	29,753	実質収支比率(%)	6.4	6.7
(義務的経費計)				5,819,730	30.6	4,084,841	3,598,205	52.9	労働	1,124,355	5.9	713,845	324,852	公債費負担比率(%)	17.9	16.7
維持補修				1,598,194	8.4	1,036,096	812,859	12.0	農林水産業	380,247	2.0	87,510	290,261	健全率	-	-
補助費				96,719	0.5	80,098	80,098	0.5	商工	2,062,008	10.9	1,576,639	514,701	連結実質赤字比率(%)	-	-
うち一部事務組合負担				1,895,540	10.0	1,044,114	508,060	7.5	土木	395,504	2.1	72,991	275,206	実質公債費比率(%)	5.4	5.9
繰出				1,008,578	5.3	798,884	785,514	11.6	消防	1,795,145	9.4	1,035,934	606,554	率化	-	-
積立				1,468,427	7.7	572,383	-	-	教育	1,432,356	7.5	-	8,610	積立金	1,245,929	1,200,331
投資・出資金・貸付				620,654	3.3	71,754	31,400	0.5	災害復旧	1,654,339	8.7	-	1,620,989	財源	2,435,062	2,176,749
前年度繰上充用				-	-	-	-	-	公債	-	-	-	現在高	4,298,100	4,290,470	
投資的経費				6,492,663	34.2	247,744	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債	16,366,361	14,116,586
うち人件費				147,396	0.8	40,196	-	-	前年度繰上充用	-	-	-	-	現高	-	-
普通建設事業費				5,061,129	26.6	239,956	5,771,700	28.8	歳出合計	19,000,505	100.0	5,061,129	7,935,914	債務負担率(%)	644,489	7,122,924
内うち補助				2,454,950	12.9	72,079	84.9%	(85.8%)	繰上水道	312,978	1.7	-	-	保証・補償	-	-
内うち単独				2,494,669	13.1	163,699	(減取補填債(特例分)	-	事業介護サービス	92,274	0.5	-	-	その他	-	-
内災害復旧事業費				1,431,534	7.5	7,788	及び臨時財政対策債除く)	-	業等宅地造成	1,197	0.01	-	-	徴収率・計	99.7	97.9
内失業対策事業費				-	-	-	歳入一般財源等	-	国民健康保険	219,336	1.2	-	-	市町村民税	99.6	98.6
歳出合計				19,000,505	100.0	7,935,914	9,017,321	47.4	出のその他	787,004	4.1	399	399	純固定資産税	99.6	97.1

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I - 1							
		令和2年国調 平成27年国調		46,664人 47,982人		令5.1.1 令4.1.1		46,328人 46,648人		45,953人 46,338人		区分		令和2年国調 平成27年国調		39 2049		地方交付税種地		I - 2					
		増減率		-2.7%				増減率		-0.7% -0.8%		第1次 第2次 第3次		2,228 10.7 2,677 12.4 3,801 3,819 18.2 17.7 14,815 15,088 71.1 69.9		高知県		南国市							
歳入の状況 (単位:千円・%)																									
区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)		歳 入 総 額					
地方譲与税		6,217,438		24.5		6,217,438		51.5								25,370,467		28,749,406		歳入総額					
地方譲与税		225,093		0.9		225,093		1.9								24,409,992		27,513,511		歳入総額					
利子割交付金		6,419		0.0		6,419		0.1								960,475		1,235,895		歳入総額					
配当割交付金		23,965		0.1		23,965		0.2								294,891		217,451		歳入総額					
株式等譲渡所得割交付金		26,970		0.1		26,970		0.2								665,584		1,018,444		歳入総額					
分離課税所得割交付金		-		-		-		-								-352,860		480,197		歳入総額					
地方消費税交付金		1,238,667		4.9		1,238,667		10.3								1,946		665		歳入総額					
ゴルフ場利用税交付金		12,072		0.0		12,072		0.1								-		-		歳入総額					
特別地方消費税交付金		-		-		-		-								350,000		300,000		歳入総額					
自動車取得税交付金		347		0.0		347		0.0								-700,914		180,862		歳入総額					
軽油引取税交付金		-		-		-		-								-		-		歳入総額					
自動車税環境性能割交付金		11,187		0.0		11,187		0.1								-		-		歳入総額					
法人事業税交付金		89,105		0.4		89,105		0.7								-		-		歳入総額					
地方特例交付金等		46,913		0.2		46,913		0.4								-		-		歳入総額					
内 個人住民税減取補填特例交付金		42,891		0.2		42,891		0.4								-		-		歳入総額					
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		4,022		0.0		4,022		0.0								-		-		歳入総額					
内 地方交付税		4,926,286		19.4		4,161,609		34.5								-		-		歳入総額					
内 普通交付税		4,161,609		16.4		4,161,609		34.5								-		-		歳入総額					
内 特別交付税		764,677		3.0		-		-								-		-		歳入総額					
内 震災復興特別交付税		-		-		-		-								-		-		歳入総額					
(一般財源計)		12,824,462		50.5		12,059,785		100.0								-		-		歳入総額					
交通安全対策特別交付金		4,887		0.0		4,887		0.0								-		-		歳入総額					
分担金・負担金		73,626		0.3		-		-								-		-		歳入総額					
使用料		263,124		1.0		-		-								-		-		歳入総額					
手数料		158,682		0.6		-		-								-		-		歳入総額					
国庫支出		5,562,664		21.9		-		-								-		-		歳入総額					
国有提供交付金		-		-		-		-								-		-		歳入総額					
(特別区財調交付金)		-		-		-		-								-		-		歳入総額					
都道府県支出金		1,991,655		7.9		-		-								-		-		歳入総額					
財産収入		18,617		0.1		-		-								-		-		歳入総額					
寄附金		399,285		1.6		-		-								-		-		歳入総額					
繰入金		882,782		3.5		-		-								-		-		歳入総額					
繰越金		745,895		2.9		-		-								-		-		歳入総額					
繰上金		413,563		1.6		681		0.0								-		-		歳入総額					
繰下金		2,031,225		8.0		-		-								-		-		歳入総額					
うち減取補填債(特例分)		-		-		-		-								-		-		歳入総額					
うち臨時財政対策債		229,725		0.9		-		-								-		-		歳入総額					
歳入合計		25,370,467		100.0		12,065,353		100.0								-		-		歳入総額					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)															
区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		基 準 財 政 収 入 額		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)	
うち職員		3,967,045		16.3		3,622,944		2,929,366		23.8		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		基 準 財 政 収 入 額		6,054,705		5,787,936	
扶助		2,450,342		10.0		2,240,322		-		-		議 会 費		202,165		0.8		-		202,165		10,216,314		9,964,032	
公債		6,168,533		25.3		1,381,931		1,380,308		11.2		総 務 費		2,420,567		9.9		100,852		1,693,212		7,652,058		7,308,334	
内 元利償還金		2,031,024		8.3		1,961,415		1,961,415		16.0		民 生 費		10,298,948		42.2		246,161		4,518,578		12,043,392		12,308,108	
内 一時借入金		1,956,049		8.0		1,886,440		1,886,440		15.3		衛 生 費		1,911,192		7.8		37,033		1,468,220		0.60		0.61	
内 子利		74,975		0.3		74,975		74,975		0.6		農 林 水 産 業 費		19,631		0.1		-		1,631		5.5		8.3	
内 一時借入金		-		-		-		-		-		農 林 水 産 業 費		1,340,383		5.5		439,529		654,964		13.2		12.6	
(義務的経費計)		12,166,602		49.8		6,966,290		6,271,089		51.0		商 工 費		463,085		1.9		3,430		409,455		-		-	
維持補修		3,317,436		13.6		2,258,009		1,673,272		13.6		土 木 費		2,380,862		9.8		1,713,410		838,938		-		-	
維持補修		116,639		0.5		65,433		-		-		消 防 費		1,148,994		4.7		480,112		657,904		-		-	
補助費等		2,526,520		10.4		1,983,199		853,465		6.9		教 育 費		2,189,310		9.0		462,348		1,449,275		8.2		7.8	
うち一部事務組合負担		380,147		1.6		380,147		349,955		2.8		災 害 復 旧 費		3,831		0.0		-		2,331		-		-	
繰出金		2,303,395		9.4		1,865,870		1,755,913		14.3		公 債		2,031,024		8.3		-		1,961,415		2,468,653		2,326,707	
繰立金		473,374		1.9		77,082		-		-		諸 支 出 金		-		-		-		-		1,228,276		1,226,532	
投資・出資金・貸付金		19,320		0.1		1,200		-		-		前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		-		-		1,619,377		1,687,111	
前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		歳 出 合 計		24,409,992		100.0		3,482,875		13,858,088		23,811,621		23,736,445	
投資的経費		3,486,706		14.3		641,005		-		-		繰 公 合 計		2,534,566		10.4		-		-		-		-	
うち人件費		48,639		0.2		48,625		-		-		内 国民健康保険料		361,389		1.5		-		-		-		-	
内 うち補助		1,594,126		6.5		77,240		86.4%		(88.0%)		業 工 業 用 水 道 通 等		-		-		-		-		-		-	
内 うち単独		1,831,974		7.5		557,683		-		-		業 工 業 用 水 道 通 等		-		-		-		-		-		-	
内 災害復旧事業費		3,831		0.0		2,331		-		-		業 工 業 用 水 道 通 等		-		-		-		-		-		-	
内 失業対策事業費		-		-		-		-		-		業 工 業 用 水 道 通 等		-		-		-		-		-		-	
歳出合計		24,409,992		100.0		13,858,088		14,818,263千円		101.4%		出 の そ の 他		1,642,596		6.7		-		-		1,941,672		2,563,717	
普通建設事業費		3,482,875		14.3		638,674		経常経費充当一般財源等計		10,619,172千円		繰 公 合 計		2,534,566		10.4		-		-		-		-	
内 うち補助		1,594,126		6.5		77,240		経常収支比率		86.4% (88.0%)		営 下 水 道		361,389		1.5		-		-		-		-	
内 うち単独		1,831,974		7.5		557,683		(減取補填債(特例分)		-		事 上 水 道		-		-		-		-		-		-	
内 災害復旧事業費		3,831		0.0		2,331		及び臨時財政対策債除く)		-		業 工 業 用 水 道 通 等		-		-		-		-		-		-	
内 失業対策事業費		-		-		-		歳入一般財源等		-		業 工 業 用 水 道 通 等		-		-		-		-		-		-	
歳出合計		24,409,992		100.0		13,858,088		14,818,263千円		101.4%		出 の そ の 他		1,642,596		6.7		-		-		1,941,672		2,563,717	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		I-1		
		令和2年国調 平成27年国調	25,732人 27,038人	令5.1.1 令4.1.1	26,334人 26,497人	25,938人 26,170人	区分	令和2年国調	平成27年国調	39	2057	39	2057	高知県	土佐市	地方交付税種地	1-2			
歳入の状況 (単位:千円・%)		増減率		面積		増減率		増減率												
区		決算額		構成比		經常一般財源等		構成比												
地方譲与税	2,709,705	16.7	2,709,705	33.8	市町村税の状況 (単位:千円・%)															
地方債	109,225	0.7	109,225	1.4	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発○	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化×	指数表選定○	財源超過×
配当金	3,098	0.0	3,098	0.0	普通	2,707,475	99.9	111,961	低開発○	旧工特×	低開発○	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化×	指数表選定○	財源超過×
株式等譲渡所得割交付金	11,621	0.1	11,621	0.1	法定普通	2,707,475	99.9	111,961	低開発○	旧工特×	低開発○	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化×	指数表選定○	財源超過×
分離課税所得割交付金	13,119	0.1	13,119	0.2	市町村民	1,131,565	41.8	30,843	低開発○	旧工特×	低開発○	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化×	指数表選定○	財源超過×
地方消費税交付金	-	-	-	-	内	個人均等割	43,968	1.6	低開発○	旧工特×	低開発○	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化×	指数表選定○	財源超過×
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	所得割	951,937	35.1	-	低開発○	旧工特×	低開発○	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化×	指数表選定○	財源超過×
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	61,905	2.3	10,310	低開発○	旧工特×	低開発○	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化×	指数表選定○	財源超過×
自動車取得税交付金	202	0.0	202	0.0	固定資産税	73,755	2.7	20,533	低開発○	旧工特×	低開発○	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化×	指数表選定○	財源超過×
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,223,194	45.1	81,118	低開発○	旧工特×	低開発○	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化×	指数表選定○	財源超過×
自動車税環境性能割交付金	6,520	0.0	6,520	0.1	軽自動車税	126,362	4.7	-	低開発○	旧工特×	低開発○	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化×	指数表選定○	財源超過×
法人事業税交付金	31,153	0.2	31,153	0.4	市町村たばこ税	226,354	8.4	-	低開発○	旧工特×	低開発○	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化×	指数表選定○	財源超過×
地方特例交付金等	21,563	0.1	21,563	0.3	特別土地保有税	-	-	-	低開発○	旧工特×	低開発○	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化×	指数表選定○	財源超過×
内	20,891	0.1	20,891	0.3	法定外普通税	-	-	-	低開発○	旧工特×	低開発○	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化×	指数表選定○	財源超過×
新	672	0.0	672	0.0	目的税	2,230	0.1	-	低開発○	旧工特×	低開発○	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化×	指数表選定○	財源超過×
地	5,240,917	32.4	4,458,931	55.6	内	入湯税	2,230	0.1	低開発○	旧工特×	低開発○	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化×	指数表選定○	財源超過×
内	4,458,931	27.5	4,458,931	55.6	事業所税	-	-	-	低開発○	旧工特×	低開発○	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化×	指数表選定○	財源超過×
特	781,986	4.8	-	-	都市計画税	-	-	-	低開発○	旧工特×	低開発○	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化×	指数表選定○	財源超過×
災	-	-	-	-	水利地益等	-	-	-	低開発○	旧工特×	低開発○	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化×	指数表選定○	財源超過×
目	8,799,310	54.3	8,017,324	99.9	法定外目的税	-	-	-	低開発○	旧工特×	低開発○	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化×	指数表選定○	財源超過×
(2,217	0.0	2,217	0.0	旧法による税	-	-	-	低開発○	旧工特×	低開発○	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化×	指数表選定○	財源超過×
一	34,959	0.2	-	-	合	2,709,705	100.0	111,961	低開発○	旧工特×	低開発○	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化×	指数表選定○	財源超過×
般	138,265	0.9	5,382	0.1	内	入湯税	2,230	0.1	低開発○	旧工特×	低開発○	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化×	指数表選定○	財源超過×
財	68,871	0.4	-	-	事業所税	-	-	-	低開発○	旧工特×	低開発○	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化×	指数表選定○	財源超過×
源	2,493,839	15.4	-	-	都市計画税	-	-	-	低開発○	旧工特×	低開発○	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化×	指数表選定○	財源超過×
計	-	-	-	-	水利地益等	-	-	-	低開発○	旧工特×	低開発○	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化×	指数表選定○	財源超過×
(1,134,230	7.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	低開発○	旧工特×	低開発○	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化×	指数表選定○	財源超過×
特	63,978	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-	低開発○	旧工特×	低開発○	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化×	指数表選定○	財源超過×
別	450,054	2.8	-	-	合	2,709,705	100.0	111,961	低開発○	旧工特×	低開発○	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化×	指数表選定○	財源超過×
区	138,982	0.9	-	-	内	入湯税	2,230	0.1	低開発○	旧工特×	低開発○	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化×	指数表選定○	財源超過×
財	471,681	2.9	-	-	事業所税	-	-	-	低開発○	旧工特×	低開発○	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化×	指数表選定○	財源超過×
調	286,093	1.8	1	0.0	都市計画税	-	-	-	低開発○	旧工特×	低開発○	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化×	指数表選定○	財源超過×
交	2,112,098	13.0	-	-	水利地益等	-	-	-	低開発○	旧工特×	低開発○	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化×	指数表選定○	財源超過×
付	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	低開発○	旧工特×	低開発○	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化×	指数表選定○	財源超過×
金	100,298	0.6	-	-	旧法による税	-	-	-	低開発○	旧工特×	低開発○	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化×	指数表選定○	財源超過×
入	16,194,577	100.0	8,024,924	100.0	合	2,709,705	100.0	111,961	低開発○	旧工特×	低開発○	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化×	指数表選定○	財源超過×
歳	-	-	-	-	内	入湯税	2,230	0.1	低開発○	旧工特×	低開発○	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化×	指数表選定○	財源超過×
入	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	低開発○	旧工特×	低開発○	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化×	指数表選定○	財源超過×
歳	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	低開発○	旧工特×	低開発○	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化×	指数表選定○	財源超過×
合	-	-	-	-	水利地益等	-	-	-	低開発○	旧工特×	低開発○	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化×	指数表選定○	財源超過×
計	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	低開発○	旧工特×	低開発○	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化×	指数表選定○	財源超過×
計	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	低開発○	旧工特×	低開発○	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化×	指数表選定○	財源超過×
計	-	-	-	-	合	2,709,705	100.0	111,961	低開発○	旧工特×	低開発○	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化×	指数表選定○	財源超過×
計	-	-	-	-	内	入湯税	2,230	0.1	低開発○	旧工特×	低開発○	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化×	指数表選定○	財源超過×
計	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	低開発○	旧工特×	低開発○	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化×	指数表選定○	財源超過×
計	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	低開発○	旧工特×	低開発○	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化×	指数表選定○	財源超過×
計	-	-	-	-	水利地益等	-	-	-	低開発○	旧工特×	低開発○	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化×	指数表選定○	財源超過×
計	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	低開発○	旧工特×	低開発○	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化×	指数表選定○	財源超過×
計	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	低開発○	旧工特×	低開発○	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化×	指数表選定○	財源超過×
計	-	-	-	-	合	2,709,705	100.0	111,961	低開発○	旧工特×	低開発○	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化×	指数表選定○	財源超過×
計	-	-	-	-	内	入湯税	2,230	0.1	低開発○	旧工特×	低開発○	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化×	指数表選定○	財源超過×
計	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	低開発○	旧工特×	低開発○	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化×	指数表選定○	財源超過×
計	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	低開発○	旧工特×	低開発○	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化×	指数表選定○	財源超過×
計	-	-	-	-	水利地益等	-	-	-	低開発○	旧工特×	低開発○	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化×	指数表選定○	財源超過×
計	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	低開発○	旧工特×	低開発○	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化×	指数表選定○	財源超過×
計	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	低開発○	旧工特×	低開発○	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化×	指数表選定○	財源超過×
計	-	-	-	-	合	2,709,705	100.0	111,961	低開発○	旧工特×	低開発○	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化×	指数表選定○	財源超過×
計	-	-	-	-	内	入湯税	2,230	0.1	低開発○	旧工特×	低開発○	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化×	指数表選定○	財源超過×
計	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	低開発○	旧工特×	低開発○	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化×	指数表選定○	財源超過×
計	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	低開発○	旧工特×	低開発○	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化×	指数表選定○	財源超過×
計	-	-	-	-	水利地益等	-	-	-	低開発○	旧工特×	低開発○	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化×	指数表選定○	財源超過×
計	-	-	-	-																

令和4年度 決算状況		人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I-1	
		令和2年国調 平成27年国調	20,590人 22,606人	増減率 -8.9%	令5.1.1 令4.1.1	20,268人 20,603人	19,797人 20,260人	増減率 -1.6%	-2.3%	区分	令和2年国調	平成27年国調	39	2065	高知県	須崎市	地方交付税種地	1-1	
歳入の状況 (単位:千円・%)		区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
地方譲与税	2,702,463	15.4	2,702,463	37.0															
地方交付金	169,333	1.0	169,333	2.3															
配当交付金	2,393	0.0	2,393	0.0															
株式等譲渡所得交付金	8,926	0.1	8,926	0.1															
分離課税所得交付金	10,036	0.1	10,036	0.1															
地方消費税交付金	-	-	-	-															
ゴルフ場利用税交付金	540,730	3.1	540,730	7.4															
特別地方消費税交付金	4,968	0.0	4,968	0.1															
自動車取得税交付金	-	-	-	-															
軽油引取税交付金	213	0.0	213	0.0															
自動車税環境性能割交付金	-	-	-	-															
法人事業税交付金	6,880	0.0	6,880	0.1															
地方特例交付金等	34,360	0.2	34,360	0.5															
内 個人住民税減取補填特例交付金	6,739	0.0	6,739	0.1															
新 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	6,739	0.0	6,739	0.1															
地方交付税	4,650,070	26.4	3,795,522	52.0															
内 普通交付税	3,795,522	21.6	3,795,522	52.0															
内 特別交付税	854,548	4.9	-	-															
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-															
(一般財源計)	8,137,111	46.2	7,282,563	99.8															
交通安全対策特別交付金	1,467	0.0	1,467	0.0															
分担金・負担金	57,065	0.3	-	-															
使用料	138,263	0.8	4,195	0.1															
手数料	50,015	0.3	-	-															
国庫支出	2,812,094	16.0	-	-															
国有提供交付金	-	-	-	-															
(特別区財調交付金)	-	-	-	-															
都道府県支出金	1,354,556	7.7	-	-															
財産収入	11,713	0.1	6,686	0.1															
寄附金	2,795,588	15.9	-	-															
繰入金	714,821	4.1	-	-															
繰越金	238,614	1.4	-	-															
繰上金	114,721	0.7	-	-															
諸地方債	1,177,666	6.7	-	-															
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-															
うち臨時財政対策債	95,015	0.5	-	-															
歳入合計	17,603,694	100.0	7,294,911	100.0															
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	2,637,015	2,568,043						
うち職員	2,159,026	12.6	2,009,762	1,809,609	24.5	議会費	119,794	0.7	-	119,794	基準財政収入額	6,439,466	6,487,877						
扶助	1,254,940	7.3	1,154,959	-	-	総務費	4,898,913	28.5	114,875	1,363,118	標準財政需要額	3,314,823	3,214,957						
公債	2,639,100	15.4	594,575	579,474	7.8	民生費	4,589,280	26.7	9,812	2,182,430	標準財政規模	7,205,360	7,479,583						
内 元利償還金	1,810,387	10.5	1,625,227	1,625,227	22.0	衛生費	867,784	5.0	61,023	621,077	財政力指数	0.41	0.42						
元利償還金	1,748,585	10.2	1,563,506	1,563,506	21.2	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	5.4	12.3						
子利	61,800	0.4	61,719	61,719	0.8	農林水産業費	1,047,714	6.1	727,389	263,250	公債費負担比率(%)	18.1	18.2						
一時借入金	2	0.0	2	2	0.0	商工費	185,656	1.1	95,668	151,367	健全率	-	-						
(義務的経費計)	6,608,513	38.4	4,229,564	4,014,310	54.3	土木費	1,436,647	8.4	749,179	731,340	健全率	-	-						
維持補修費	3,265,071	19.0	1,134,408	681,258	9.2	消防費	606,932	3.5	122,914	482,569	健全率	12.4	13.6						
維持補修費	127,550	0.7	116,173	116,173	1.5	教育費	1,221,057	7.1	308,023	827,237	健全率	13.0	44.7						
補助費	1,605,104	9.3	1,211,928	768,559	10.4	災害復旧費	209,098	1.2	-	18,902	積立金	831,589	331,276						
うち一部事務組合負担	607,355	3.5	588,455	587,304	7.9	公債	1,810,387	10.5	-	1,625,227	現在高	2,061,662	1,760,819						
繰上金	1,558,248	9.1	1,290,067	1,196,648	16.2	諸支出金	4,637	0.0	-	4,637	将来負担比率(%)	4,651,051	3,821,153						
積立金	1,434,062	8.3	29,263	-	-	前年度繰上充用金	192,834	1.1	-	192,834	地方債現在高	17,002,694	17,573,613						
投資・出資金・貸付金	1,370	0.0	1,130	1,130	0.0	歳出合計	17,190,733	100.0	2,188,883	8,583,782	債務負担行為額(支出予定額)	698,685	45,209						
前年度繰上充用金	192,834	1.1	192,834	-	-	繰上金	1,585,470	9.0	81,943	81,943	保証・補償の他	1,741,984	1,314,874						
投資的経費	2,397,981	13.9	378,415	-	-	国民健康保険	343,455	2.0	31,222	31,222	取益事業収入	-	-						
うち人件費	7,274	0.0	-	-	-	上下水道	27,222	0.1	3,515	3,515	土地開発基金現在高	-	-						
内 うち補助	1,253,204	7.3	44,031	91.7%	(92.9%)	事業交通	4,637	0.0	2,659	2,659	徴収率・計	98.2	94.8						
うち単独	923,885	5.4	310,762	(減取補填債(特例分)	及び臨時財政対策債除く)	介護サービス	272,428	1.5	110	110	市町村民税	96.3	95.0						
災害復旧事業費	209,098	1.2	18,902	歳入一般財源等	のそ	国民健康保険	935,069	5.3	374	374	純固定資産税	99.1	94.0						
失業対策事業費	-	-	-	8,996,743千円	出の	その他	-	-	-	-	純固定資産税	99.1	94.0						
歳出合計	17,190,733	100.0	8,583,782	8,996,743千円	出の	その他	-	-	-	-	純固定資産税	99.1	94.0						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I-1									
		令和2年国調 平成27年国調	増減率	32,694人 34,313人	増減率	令5.1.1 令4.1.1	32,460人 32,904人	増減率	32,316人 32,779人	増減率	1.350 9.6	1.817 11.6	39	2103	高知県	四万十市	地方交付税種地	1-2									
面積		人口密度		632.32 km ² 52人		増減率		-1.3% -1.4%		第1次 第2次 第3次		1,350 9.6 1,817 11.6		10,541 15.4 11,297 72.4		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)							
歳入の状況 (単位:千円・%)																											
区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)							
地方譲与税		3,674,347		14.8		3,674,347		30.1		普通税		3,664,281		99.7		55,989		低開発		×		24,758,556		26,035,343			
地方譲与税		273,058		1.1		273,058		2.2		法定普通税		3,664,281		99.7		55,989		旧産炭		×		24,178,668		25,166,451			
配当割交付金		4,124		0.0		4,124		0.0		市町村民税		1,609,084		43.8		55,989		山振		○		579,888		868,892			
株式等譲渡所得割交付金		15,444		0.1		15,444		0.1		内個人均等割		54,587		1.5		-		過疎		○		473,035		487,117			
分離課税所得割交付金		17,416		0.1		17,416		0.1		所得割		1,305,658		35.5		-		首都		×		106,853		381,775			
地方消費税交付金		860,694		3.5		860,694		7.0		法人均等割		126,721		3.4		21,093		近畿		×		274,922		-11,044			
ゴルフ場利用税交付金		9,431		0.0		9,431		0.1		固定資産税		1,609,184		43.8		-		財政健全化		×		972		779			
自動車取得税交付金		362		0.0		362		0.0		うち純固定資産税		1,587,795		43.2		-		指数表選定		○		-		-			
軽油引取税交付金		-		-		-		-		軽自動車税		157,508		4.3		-		財源超過		×		-		-			
自動車税環境性能割交付金		11,689		0.0		11,689		0.1		市町村たばこ税		288,505		7.9		-		-		-		-		-			
法人事業税交付金		51,031		0.2		51,031		0.4		特別土地保有税		-		-		-		-		-		-		-			
地方特例交付金等		24,011		0.1		24,011		0.2		法定外普通税		-		-		-		-		-		-		-			
内個人住民税減取補填特例交付金		21,953		0.1		21,953		0.2		目的税		10,066		0.3		-		-		-		-		-			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		2,058		0.0		2,058		0.0		内入湯税		10,066		0.3		-		-		-		-		-			
地方交付税		8,378,231		33.8		7,219,482		59.1		事業所税		-		-		-		-		-		-		-			
内普通交付税		7,219,482		29.2		7,219,482		59.1		都市計画税		-		-		-		-		-		-		-			
内特別交付税		1,158,749		4.7		-		-		水利地益税等		-		-		-		-		-		-		-			
内震災復興特別交付税		-		-		-		-		法定外目的税		-		-		-		-		-		-		-			
(一般財源計)		13,319,838		53.8		12,161,089		99.6		旧法による税		-		-		-		-		-		-		-			
交通安全対策特別交付金		3,334		0.0		3,334		0.0		内入湯税		10,066		0.3		-		-		-		-		-			
分担金・負担金		163,812		0.7		-		-		事業所税		-		-		-		-		-		-		-			
使用料		166,653		0.7		15,020		0.1		都市計画税		-		-		-		-		-		-		-			
手数料		104,913		0.4		-		-		水利地益税等		-		-		-		-		-		-		-			
国庫支出		4,571,353		18.5		-		-		法定外目的税		-		-		-		-		-		-		-			
国有提供交付金		-		-		-		-		旧法による税		-		-		-		-		-		-		-			
(特別区財調交付金)		-		-		-		-		合		3,674,347		100.0		55,989		-		-		-		-			
都道府県支出		1,696,538		6.9		-		-		議員公務災害		-		-		-		-		-		-		-			
財産収入		166,959		0.7		29,559		0.2		非常勤公務災害		-		-		-		-		-		-		-			
寄附金		579,479		2.3		-		-		退職手当		-		-		-		-		-		-		-			
繰入金		1,071,497		4.3		-		-		事務機共同		-		-		-		-		-		-		-			
繰越金		487,117		2.0		-		-		税務事務		-		-		-		-		-		-		-			
繰入金		220,763		0.9		1,013		0.0		老人福祉		-		-		-		-		-		-		-			
繰越債		2,206,300		8.9		-		-		伝染病		-		-		-		-		-		-		-			
うち減取補填債(特例分)		-		-		-		-		その他		-		-		-		-		-		-		-			
うち臨時財政対策債		139,200		0.6		-		-		歳入一般財源等		14,850,381千円		88.2%		(89.2%)		-		-		-		-			
歳入合計		24,758,556		100.0		12,210,015		100.0		経常経費		10,892,138千円		88.2%		(89.2%)		-		-		-		-			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																											
区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		3,930,490		3,717,296	
うち職員		3,652,351		15.1		3,395,396		3,082,402		25.0		区 分		決 算 額		構 成 比		普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		基 準 財 政 需 要 額		11,177,697		11,271,551	
扶助		2,234,563		9.2		2,043,633		-		-		議 会 費		162,834		0.7		-		-		標 準 税 収 入 額 等		4,895,497		4,622,492	
公債		4,098,615		17.0		1,148,285		1,110,161		9.0		総 務 費		5,351,801		22.1		1,730,070		2,639,786		標 準 財 政 規 模		12,254,244		12,726,166	
内元利償還金		2,332,050		9.6		2,317,944		2,317,944		18.8		民 生 費		7,414,204		30.7		39,324		3,801,431		財 政 力 指 数		0.35		0.35	
内一時借入金		111,968		0.5		107,119		107,119		0.9		衛 生 費		1,894,618		7.8		46,467		1,504,406		実 質 収 支 比 率 (%)		0.9		3.0	
内一時借入金		71		0.0		71		71		0.0		農 林 水 産 業 費		1,206,415		5.0		308,852		573,019		公 債 費 負 担 比 率 (%)		16.3		15.8	
(義務的経費計)		10,195,055		42.2		6,968,815		6,617,697		53.6		商 工 費		464,995		1.9		22,566		373,141		判 断 全 比 率 化		-		-	
維持補修費		293,042		1.2		164,745		129,958		10.1		土 木 費		2,560,060		10.6		1,756,249		713,370		健 全 率 化		-		-	
補助費		3,333,157		13.8		2,593,040		1,706,869		13.8		消 防 費		962,362		4.0		193,626		766,572		連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-	
うち一部事務組合負担		992,137		4.1		980,937		938,788		7.6		教 育 費		1,489,840		6.2		153,875		1,306,972		実 質 公 債 費 比 率 (%)		9.7		9.7	
繰出金		1,684,529		7.0		1,341,439		1,150,142		9.3		災 害 復 旧 費		227,450		0.9		-		3,829		積 立 金 高		1,557,434		1,174,687	
繰入金		1,025,477		4.2		162,140		-		-		公 債		2,444,089		10.1		-		2,425,134		財 政 特 定 目 的		2,581,070		2,880,493	
投資・出資金・貸付金		248,159		1.0		248,159		48,764		0.4		諸 支 出 金		-		-		-		-		地 方 債 現 在 高		26,066,429		26,192,179	
前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		前年度繰上充用金		-		-		-		-		積 立 金 高		-		-	
投資的経費		4,478,479		18.5		871,528		-		-		歳 入 一 般 財 源 等		14,850,381千円		88.2%		-		-		債 務 負 担 比 率 (支 出 予 定 額)		7,728,797		7,338,711	
うち人件費		73,040		0.3		5,754		-		-		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		10,892,138千円		88.2%		-		-		そ の 他		-		-	
内普通建設事業費		4,251,029		17.6		867,699		-		-		繰 合 計		2,508,116		10.1		-		-		会 実 質 収 支		-		-	
内うち補助		1,823,710		7.5		141,638		-		-		営 下 水 道		436,465		1.7		-		-		民 再 差 引 収 支		-		-	
内うち単独		2,314,964		9.6		720,773		-		-		事 病 院		199,679		0.8		-		-		健 加 入 世 帯 数 (世 帯)		5,174		-	
内災害復旧事業費		227,450		0.9		3,829		-		-		業 上 水 道		187,443		0.7		-		-		の 被 保 険 者 数 (人)		7,611		-	
内失業対策事業費		-		-		-		-		-		等 市 場		2,737		0.0		-		-		保 險 事 業		-		-	
歳出合計		24,178,668		100.0		14,270,493		-		-		出 の 他		1,276,988		5.2		-		-		状 事 業		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調		26,513人 27,513人		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型	I-1																																																																																																																																																																																																																																																																															
		増 減 率		-3.6%					区分			39		2120																																																																																																																																																																																																																																																																																		
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)		面積		537.86 km ²		令 5. 1. 1	令 4. 1. 1	25,381人	25,000人	25,368人	増 減 率	-1.1%	-1.5%	第 1 次			第 2 次			第 3 次																																																																																																																																																																																																																																																																												
		人口密度		49人										1,911			2,282			16.4			18.7			2,028			2,099			17.5			17.2			7,681			7,846			66.1			64.2																																																																																																																																																																																																																																																	
区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等		の 指 定 状 況		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)																																																																																																																																																																																																																																																																											
地 方 税	2,685,807	13.5	2,685,807	26.7	地 方 譲 与 税	267,482	1.3	267,482	2.7	利 子 割 交 付 金	2,916	0.0	2,916	0.0	配 当 割 交 付 金	10,918	0.1	10,918	0.1	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	12,314	0.1	12,314	0.1	分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	地 方 消 費 税 交 付 金	651,755	3.3	651,755	6.5	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	15,313	0.1	15,313	0.2	特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	自 動 車 取 得 税 交 付 金	263	0.0	263	0.0	軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	8,474	0.0	8,474	0.1	法 人 事 業 税 交 付 金	29,678	0.1	29,678	0.3	地 方 特 例 交 付 金 等	20,431	0.1	20,431	0.2	内 国 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	19,873	0.1	19,873	0.2	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金	558	0.0	558	0.0	地 方 交 付 税	7,112,652	35.8	6,341,521	63.1	内 普 通 交 付 税	6,341,521	31.9	6,341,521	63.1	特 別 交 付 税	771,131	3.9	-	-	訳 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	(一 般 財 源 計)	10,818,003	54.4	10,046,872	99.9	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,553	0.0	2,553	0.0	分 担 金 ・ 負 担 金	53,531	0.3	-	-	使 用 料	206,468	1.0	2,381	0.0	手 庫 数 支 出 料 金	71,878	0.4	-	-	国 庫 支 出	3,016,198	15.2	-	-	国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	都 道 府 県 支 出 金	1,458,050	7.3	-	-	財 産 附 収 入 金	19,524	0.1	5,478	0.1	繰 上 入 金	142,853	0.7	-	-	繰 上 入 金	1,013,950	5.1	-	-	繰 上 入 金	454,768	2.3	-	-	繰 上 入 債	247,167	1.2	351	0.0	地 方 債	2,363,824	11.9	-	-	う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	う ち 臨 時 財 政 対 策 債	106,324	0.5	-	-	歳 入 合 計	19,868,767	100.0	10,057,635	100.0	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)	732	0.0	732	0.0	内 入 湯 税	732	0.0	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	合 計	2,685,807	100.0	-	-	議 員 公 務 災 害	○	し 尿 処 理	○	市 区 町 村 長	1	22.04.09	7,400	議 員 公 務 災 害	×	ご み 処 理	○	副 市 区 町 村 長	1	22.05.25	6,150	退 職 手 当	○	火 葬 場	○	教 育 長	1	22.10.01	5,810	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	22.09.22	3,900	税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	22.09.22	3,300	老 人 福 祉	○	中 学 校	×	議 会 議 員	18	22.09.22	2,850	伝 染 病	×	そ の 他	○	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	2,948,168	2,810,866	基 準 財 政 需 要 額	9,297,261	9,350,990	標 準 税 収 入 額 等	3,661,545	3,487,893	標 準 財 政 規 模	10,109,390	10,426,782	財 政 力 指 数	0.31	0.31	実 質 収 支 比 率 (%)	2.6	5.3	公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.2	16.5	判 断 全 比 率 化	健 全 率	実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	実 質 公 債 費 比 率 (%)	9.0	9.8	積 立 金 高	4,966,520	4,684,690	財 政 特 定 目 的 債	949,238	948,366	地 方 債 現 在 高	6,110,550	6,161,301	積 立 金 高	14,996,272	14,693,512	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他	7,720	-	債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)	1,347,336	2,580,326	取 益 事 業 収 入	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	287,679	287,679	徴 収 率 ・ 計 率 (%)	99.4	98.4	99.4	98.4	市 町 村 民 税	99.5	98.7	99.3	98.6	純 固 定 資 産 税	99.2	98.1	99.4	98.2																																																																																																																																																																																																															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをとりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	2,194人 2,584人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-O			
		増減率		-15.1%	令5.1.1	2,183人	2,168人	区分	令和2年国調	平成27年国調	39	3011					
		面積		74.02km ²	令4.1.1	2,239人	2,224人	第1次	235	274	高知県	東洋町	地方交付税種地	2-1			
		人口密度		30人	増減率	-2.5%	-2.5%	第2次	24.7	26.7							
								第3次	184	194							
歳入の状況 (単位:千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)			
地方譲与税	164,091	5.1	164,091	8.8	普通税			旧新産×	×	×	×	×	3,235,952	3,815,908			
地方譲与税	30,694	0.9	30,694	1.6	法定普通税			低開発×	×	×	×	×	3,173,906	3,768,070			
利子割交付金	219	0.0	219	0.0	市町村民税			旧産炭×	×	×	×	×	62,046	47,838			
配当割交付金	812	0.0	812	0.0	内個人均等割			山振○	○	○	○	○	2,396	31,521			
株式等譲渡所得割交付金	908	0.0	908	0.0	所得割			過疎○	○	○	○	○	59,650	16,317			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割			首都×	×	×	×	×	43,333	188			
地方消費税交付金	52,301	1.6	52,301	2.8	法人税割			近畿×	×	×	×	×	45,100	10,100			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税			財政健全化×	×	×	×	×	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税			指数表選定○	○	○	○	○	-	-			
自動車取得税交付金	32	0.0	32	0.0	軽自動車税			財源超過×	×	×	×	×	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税			-	-	-	-	-	-	-			
自動車税環境性能割交付金	1,026	0.0	1,026	0.1	特別土地保有税			-	-	-	-	-	-	-			
法人事業税交付金	1,733	0.1	1,733	0.1	法定外普通税			-	-	-	-	-	-	-			
地方特例交付金等	514	0.0	514	0.0	目的税			-	-	-	-	-	-	-			
内個人住民税減取補填特例交付金	514	0.0	514	0.0	法定目的税			-	-	-	-	-	-	-			
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	-	-	-	-	内入湯税			-	-	-	-	-	-	-			
地方交付税	1,810,676	56.0	1,612,886	86.5	事業所税			-	-	-	-	-	-	-			
内普通交付税	1,612,886	49.8	1,612,886	86.5	都市計画税			-	-	-	-	-	-	-			
内特別交付税	197,790	6.1	-	-	水利地益税等			-	-	-	-	-	-	-			
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税			-	-	-	-	-	-	-			
(一般財源計)	2,063,006	63.8	1,865,216	100.0	旧法による税			-	-	-	-	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	合 計			164,091	100.0	-	-	-	-	-			
分担金・負担金	1,801	0.1	-	-	内入湯税			-	-	-	-	-	-	-			
使用料	24,690	0.8	-	-	事業所税			-	-	-	-	-	-	-			
手数料	1,795	0.1	-	-	都市計画税			-	-	-	-	-	-	-			
国庫支出	404,339	12.5	-	-	水利地益税等			-	-	-	-	-	-	-			
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税			-	-	-	-	-	-	-			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税			-	-	-	-	-	-	-			
都道府県支出	251,935	7.8	-	-	合 計			164,091	100.0	-	-	-	-	-			
財産収入	14,527	0.4	-	-	内入湯税			-	-	-	-	-	-	-			
寄附	74,134	2.3	-	-	事業所税			-	-	-	-	-	-	-			
繰入金	22,104	0.7	-	-	都市計画税			-	-	-	-	-	-	-			
繰越	47,838	1.5	-	-	水利地益税等			-	-	-	-	-	-	-			
繰入金	60,876	1.9	1	0.0	法定外目的税			-	-	-	-	-	-	-			
繰越	268,907	8.3	-	-	旧法による税			-	-	-	-	-	-	-			
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計			164,091	100.0	-	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	14,307	0.4	-	-	内入湯税			-	-	-	-	-	-	-			
歳入	3,235,952	100.0	1,865,217	100.0	事業所税			-	-	-	-	-	-	-			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)			区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)					
人件費	464,475	14.6	432,007	423,841	22.6	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	202,012	202,209				
うち職員給与	230,206	7.3	214,723	-	-	議 会 費	41,469	1.3	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	1,814,898	1,807,576				
扶助費	184,789	5.8	61,717	61,617	3.3	総 務 費	862,734	27.2	103,162	636,919	標 準 税 収 入 額 等	243,710	250,314				
公債費	446,928	14.1	446,928	446,928	23.8	民 生 費	645,619	20.3	12,644	434,401	標 準 財 政 規 模	1,870,903	1,926,885				
内元利償還金	431,029	13.6	431,029	431,029	22.9	衛 生 費	305,933	9.6	92,465	178,609	財 政 力 指 数	0.12	0.12				
内一時借入金	15,899	0.5	15,899	15,899	0.8	農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	3.2	0.8				
(義務的経費計)	1,096,192	34.5	940,652	932,386	49.6	農 林 水 産 業 費	121,099	3.8	35,125	82,446	公 債 費 負 担 比 率 (%)	19.1	18.8				
維持補修費	574,188	18.1	422,819	297,766	15.8	商 工 費	59,692	1.9	362	55,782	判 断 全 比 率 化	-	-				
維持補修費	6,730	0.2	4,118	4,118	0.2	土 木 費	272,057	8.6	161,403	117,664	健 全 率 化	-	-				
補助費	426,630	13.4	391,335	226,268	12.0	消 防 費	226,409	7.1	88,601	144,039	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
うち一部事務組合負担	54,583	1.7	54,583	49,468	2.6	教 育 費	167,356	5.3	20,864	135,470	実 質 公 債 費 比 率 (%)	11.8	12.2				
繰出	376,573	11.9	337,340	318,720	17.0	災 害 復 旧 費	24,610	0.8	-	3,186	率 化	48.0	62.3				
繰立	152,757	4.8	17,589	-	-	公 債 費	446,928	14.1	-	446,928	積 立 金 高	176,800	131,700				
投資・出資金・貸付	1,600	0.1	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	財 政 特 定 目 的	121,515	109,175				
前年度繰上充用	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	現 在 高	779,125	705,912				
投資的経費	539,236	17.0	163,060	-	-	歳 出 合 計	3,173,906	100.0	514,626	2,276,913	地 方 債 現 在 高	4,318,092	4,480,215				
うち人件費	17,000	0.5	17,000	-	-	繰 公 合 計	376,573	11.9	-	-	物 件 等 購 入	151,936	188,864				
内普通建設事業費	514,626	16.2	159,874	1,779,258	94.7%	営 下 水 道	75,445	2.4	-	-	保 証 ・ 補 償	-	-				
うち補助	213,094	6.7	24,451	94.7%	(95.4%)	事 簡 易 水 道	43,032	1.4	-	-	そ の 他	-	-				
うち単独	264,284	8.3	130,175	(減取補填債(特例分)	-	業 上 水 道	-	-	-	-	の 保 険 者 数 (人)	629	-				
災害復旧事業費	24,610	0.8	3,186	及び臨時財政対策債除く)	-	等 工 業 用 水 道	-	-	-	-	被 保 険 者 (人)	76	-				
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	へ 国 民 健 康 保 険	72,987	2.3	-	-	保 険 給 付 費	571	-				
歳出	3,173,906	100.0	2,276,913	2,338,959	94.7%	出 の 他	185,109	5.8	-	-	再 差 引 収 支	-7,289	-				
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。																	
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。																	
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。																	
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。																	
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。																	
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)																	

令和4年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I - 2	
		増 減 率	2,498人 2,733人	令 5. 1. 1 令 4. 1. 1	2,524人 2,553人	2,508人 2,546人	増 減 率	383人	令 5. 1. 1 令 4. 1. 1	2,524人 2,553人	2,508人 2,546人	増 減 率	-1.1% -1.5%	39	3037	高知県	田野町	地方交付税種地	2 - 2
歳入の状況 (単位: 千円・%)		面積		人口密度		増 減 率		増 減 率		増 減 率		増 減 率		増 減 率		増 減 率		増 減 率	
区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)	
地方譲与税		260,114	7.5	260,114		16.4													
地方譲与税		14,387	0.4	14,387		0.9													
利子割交付金		292	0.0	292		0.0													
配当割交付金		1,094	0.0	1,094		0.1													
株式等譲渡所得割交付金		1,230	0.0	1,230		0.1													
分離課税所得割交付金		-	-	-		-													
地方消費税交付金		64,223	1.9	64,223		4.0													
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-		-													
特別地方消費税交付金		-	-	-		-													
自動車取得税交付金		27	0.0	27		0.0													
軽油引取税交付金		-	-	-		-													
自動車税環境性能割交付金		884	0.0	884		0.2													
法人事業税交付金		3,308	0.1	3,308		0.2													
地方特例交付金等		1,585	0.0	1,585		0.1													
内 個人住民税減取補填特例交付金		1,585	0.0	1,585		0.1													
新 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		-	-	-		-													
地方交付税		1,344,685	38.9	1,239,986		78.1													
内 普通交付税		1,239,986	35.9	1,239,986		78.1													
内 特別交付税		104,699	3.0	-		-													
内 震災復興特別交付税		-	-	-		-													
(一 般 財 源 計)		1,691,829	49.0	1,587,130		100.0													
交通安全対策特別交付金		-	-	-		-													
分担金・負担金		47,604	1.4	-		-													
使用料		42,133	1.2	693		0.0													
手数料		7,740	0.2	-		-													
国庫支出		318,857	9.2	-		-													
国有提供交付金		-	-	-		-													
(特 別 区 財 調 交 付 金)		-	-	-		-													
都道府県支出		202,159	5.9	-		-													
財産収入		15,748	0.5	73		0.0													
寄附金		294,718	8.5	-		-													
繰入金		327,260	9.5	-		-													
繰越金		54,097	1.6	-		-													
繰上金		58,004	1.7	1		0.0													
地債		393,400	11.4	-		-													
うち減取補填債(特例分)		-	-	-		-													
うち臨時財政対策債		-	-	-		-													
歳入合計		3,453,549	100.0	1,587,897		100.0													
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 : 千 円 ・ %)		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)			
人 員 給 付 費		529,730	15.7	393,641		367,481		23.1											
うち職員給付費		282,358	8.4	177,407		-		-											
扶助費		58,754	1.7	20,868		19,560		1.2											
公債費		315,490	9.4	306,517		306,517		19.3											
内 元 利 償 還 金		302,921	9.0	294,347		294,347		18.5											
内 子 利		12,569	0.4	12,170		12,170		0.8											
一 時 借 入 金 利 子		-	-	-		-		-											
(義 務 的 経 費 計)		903,974	26.8	721,026		693,558		43.7											
維持補修費		479,009	14.2	304,025		223,900		14.1											
維持補修費		12,779	0.4	8,535		7,007		0.4											
補助費		862,192	25.6	476,071		353,881		22.3											
うち一部事務組合負担		416,742	12.4	336,542		311,940		19.6											
繰出金		179,872	5.3	141,338		114,026		7.2											
繰立金		462,089	13.7	79,763		-		-											
投資・出資金・貸付金		2,400	0.1	-		-		-											
前年度繰上充用金		-	-	-		-		-											
投資的経費		465,745	13.8	53,902		53,902		3.4											
うち人件費		13,368	0.4	13,368		13,368		0.8											
内 普 通 建 設 事 業 費		458,998	13.6	53,810		53,810		3.4											
内 うち補助費		281,444	8.4	30,169		30,169		1.9											
内 うち単独費		177,554	5.3	23,641		23,641		1.5											
内 災害復旧事業費		6,747	0.2	92		92		0.0											
内 失業対策事業費		-	-	-		-		-											
歳出合計		3,368,060	100.0	1,784,660		1,784,660		51.8											
経常経費充当一般財源等計				1,392,372千円				87.7%											
経常収支比率				87.7%				(87.7%)											
(減 取 補 填 債 (特 例 分)																			
及び臨時財政対策債除く)																			
歳入一般財源等				1,870,149千円				118.4%											
出の状況																			
区 分		決 算 額		構 成 比		(A) の うち		(A) の		基 準 財 政 収 入 額		276,151		265,624					
区 分		決 算 額		構 成 比		普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		基 準 財 政 需 要 額		1,516,137		1,519,208					
区 分		決 算 額		構 成 比		衛生費		衛生費		標 準 税 収 入 額 等		346,367		331,177					
区 分		決 算 額		構 成 比		労働費		労働費		標 準 財 政 規 模		1,600,153		1,638,415					
区 分		決 算 額		構 成 比		農林水産業費		農林水産業費		財 政 力 指 数		0.18		0.19					
区 分		決 算 額		構 成 比		商工費		商工費		実 質 収 支 比 率 (%)		4.1		2.8					
区 分		決 算 額		構 成 比		土木費		土木費		公 債 費 負 担 比 率 (%)		16.4		15.4					
区 分		決 算 額		構 成 比		消費防費		消費防費		判 断 全 比 率 化		-		-					
区 分		決 算 額		構 成 比		教育費		教育費		健 全 実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-					
区 分		決 算 額		構 成 比		災害復旧費		災害復旧費		連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-					
区 分		決 算 額		構 成 比		公債		公債		実 質 公 債 費 比 率 (%)		4.2		3.2					
区 分		決 算 額		構 成 比		諸支出金		諸支出金		率 化 将 来 負 担 比 率 (%)		-		-					
区 分		決 算 額		構 成 比		前年度繰上充用金		前年度繰上充用金		積 立 金 高		352,495		351,664					
区 分		決 算 額		構 成 比		歳出合計		歳出合計		財 政 特 定 目 的		783,482		667,033					
区 分		決 算 額		構 成 比		国民健康保険		国民健康保険		地 方 債 現 在 高		4,059,335		3,968,856					
区 分		決 算 額		構 成 比		国民健康保険		国民健康保険		積 立 金 高		-		-					
区 分		決 算 額		構 成 比		国民健康保険		国民健康保険		物 件 等 購 入		-		-					
区 分		決 算 額		構 成 比		国民健康保険		国民健康保険		保 証 ・ 補 償		-		-					
区 分		決 算 額		構 成 比		国民健康保険		国民健康保険		そ の 他		62,623		126,542					
区 分		決 算 額		構 成 比		国民健康保険		国民健康保険		実 質 的 な も の		-		-					
区 分		決 算 額		構 成 比		国民健康保険		国民健康保険		取 益 事 業 収 入		-		-					
区 分		決 算 額		構 成 比		国民健康保険		国民健康保険		土 地 開 発 基 金 現 在 高		59,208		59,208					
区 分		決 算 額		構 成 比		国民健康保険		国民健康保険		徴 収 率 ・ 計		99.1		97.8		99.1		97.6	
区 分		決 算 額		構 成 比		国民健康保険		国民健康保険		市 町 村 民 税		99.2		98.7		99.5		98.9	
区 分		決 算 額		構 成 比		国民健康保険		国民健康保険		純 固 定 資 産 税		98.7		96.5		98.5		96.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の

令和4年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調		2,370人 2,631人		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型	I-O					
		増 減 率		-9.9%					令 5. 1. 1 令 4. 1. 1		2,413人 2,507人		2,408人 2,502人		区分			令和2年国調 平成27年国調				
面積		52.36 km ²		45人		増 減 率		-3.7%		-3.8%		第 1 次		450 36.8		494 37.2						
人口密度		-		-		第 2 次		140 11.4		179 13.5		第 3 次		634 51.8		655 49.3						
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																						
区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)			
地 方 税		205,716		6.7		205,716		12.0		普 通 税			205,716		100.0		歳 入 総 額		3,075,034		3,655,125	
地 方 譲 与 税		32,698		1.1		32,698		1.9		法 定 普 通 税			205,716		100.0		歳 入 歳 出 差 引		2,960,736		3,566,040	
利 子 割 交 付 金		232		0.0		232		0.0		市 町 村 民 税			81,671		39.7		翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 支 出		114,298		89,085	
配 当 割 交 付 金		871		0.0		871		0.1		内 個 人 均 等 割			3,886		1.9		単 年 度 収 支		20,962		7,096	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		979		0.0		979		0.1		所 得 割			70,700		34.4		積 立 金 取 崩 し		93,336		81,989	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-		-		-		-		法 人 均 等 割			5,253		2.6		積 立 金 取 崩 し		11,347		35,392	
地 方 消 費 税 交 付 金		56,982		1.9		56,982		3.3		法 人 税 割			1,832		0.9		積 立 金 取 崩 し		41,442		98,210	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		-		-		-		-		固 定 資 産 税			97,185		47.2		積 立 金 取 崩 し		-		-	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-		-		-		-		うち純固定資産税			97,132		47.2		積 立 金 取 崩 し		-		-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金		52		0.0		52		0.0		軽自動車税			13,175		6.4		積 立 金 取 崩 し		-		-	
軽 油 引 取 税 交 付 金		-		-		-		-		市 町 村 た ば こ 税			13,685		6.7		積 立 金 取 崩 し		-		-	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		1,575		0.1		1,575		0.1		特 別 土 地 保 有 税			-		-		積 立 金 取 崩 し		-		-	
法 人 事 業 税 交 付 金		2,053		0.1		2,053		0.1		法 定 外 普 通 税			-		-		積 立 金 取 崩 し		-		-	
地 方 特 例 交 付 金 等		433		0.0		433		0.0		目 的 的 税			-		-		積 立 金 取 崩 し		-		-	
内 備 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		143		0.0		143		0.0		法 定 目 的 的 税			-		-		積 立 金 取 崩 し		-		-	
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金		290		0.0		290		0.0		内 入 湯 税			-		-		積 立 金 取 崩 し		-		-	
地 方 交 付 税		1,541,987		50.1		1,393,450		81.3		事 業 所 税			-		-		積 立 金 取 崩 し		-		-	
内 普 通 交 付 税		1,393,450		45.3		1,393,450		81.3		都 市 計 画 税			-		-		積 立 金 取 崩 し		-		-	
特 別 交 付 税		148,537		4.8		-		-		法 定 外 目 的 的 税			-		-		積 立 金 取 崩 し		-		-	
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税		-		-		-		-		旧 法 に よ る 税			-		-		積 立 金 取 崩 し		-		-	
(一 般 財 源 計)		1,843,578		60.0		1,695,041		99.0		合 計			205,716		100.0		積 立 金 取 崩 し		-		-	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		-		-		-		-		内 入 湯 税			-		-		積 立 金 取 崩 し		-		-	
分 担 金 ・ 負 担 金		38,044		1.2		-		-		事 業 所 税			-		-		積 立 金 取 崩 し		-		-	
使 用 料		45,736		1.5		-		-		都 市 計 画 税			-		-		積 立 金 取 崩 し		-		-	
手 庫 数 支 出		7,800		0.3		-		-		法 定 外 目 的 的 税			-		-		積 立 金 取 崩 し		-		-	
国 庫 支 出		309,243		10.1		-		-		旧 法 に よ る 税			-		-		積 立 金 取 崩 し		-		-	
国 有 提 供 交 付 金		-		-		-		-		合 計			205,716		100.0		積 立 金 取 崩 し		-		-	
(特 別 区 財 調 交 付 金)		-		-		-		-		内 入 湯 税			-		-		積 立 金 取 崩 し		-		-	
都 道 府 県 支 出 金		222,226		7.2		-		-		事 業 所 税			-		-		積 立 金 取 崩 し		-		-	
財 産 附 収 入 金		23,309		0.8		17,836		1.0		都 市 計 画 税			-		-		積 立 金 取 崩 し		-		-	
寄 附 入 金		52,292		1.7		-		-		法 定 外 目 的 的 税			-		-		積 立 金 取 崩 し		-		-	
繰 上 入 金		127,865		4.2		-		-		旧 法 に よ る 税			-		-		積 立 金 取 崩 し		-		-	
繰 越 入 金		89,085		2.9		-		-		合 計			205,716		100.0		積 立 金 取 崩 し		-		-	
繰 上 入 金		59,556		1.9		46		0.0		内 入 湯 税			-		-		積 立 金 取 崩 し		-		-	
地 方 債		256,300		8.3		-		-		事 業 所 税			-		-		積 立 金 取 崩 し		-		-	
うち減収補填債(特例分)		-		-		-		-		都 市 計 画 税			-		-		積 立 金 取 崩 し		-		-	
うち臨時財政対策債		13,700		0.4		-		-		法 定 外 目 的 的 税			-		-		積 立 金 取 崩 し		-		-	
歳 入 合 計		3,075,034		100.0		1,712,923		100.0		旧 法 に よ る 税			-		-		積 立 金 取 崩 し		-		-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)																						
区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分			令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)					
人 員		550,476		18.6		493,529		491,263		28.5		区 分			242,964		236,572					
うち職員		268,157		9.1		232,162		-		-		議 会 費			48,952		-					
扶 助 費		94,275		3.2		18,418		18,252		1.1		総 務 費			733,954		24.8					
公 債 費		376,989		12.7		352,466		352,466		20.4		民 生 費			508,031		17.2					
内 元 利 償 還 金		365,019		12.3		341,454		341,454		19.8		衛 生 費			364,950		12.3					
利 子		11,969		0.4		11,011		11,011		0.6		労 働 費			-		-					
一 時 借 入 金 利 子		1		0.0		1		1		0.0		農 林 水 産 業 費			258,144		8.7					
(義 務 的 経 費 計)		1,021,740		34.5		864,413		861,981		49.9		商 工 費			97,889		3.3					
物 持 補 修 費		499,926		16.9		298,634		209,600		12.1		土 木 費			226,072		7.6					
維 持 補 修 費		39,898		1.3		35,685		35,685		2.1		消 防 費			113,977		3.8					
補 助 費 等		644,046		21.8		458,860		391,480		22.7		教 育 費			220,462		7.4					
うち一部事務組合負担		418,247		14.1		335,599		335,532		19.4		災 害 復 旧 費			10,805		0.4					
繰 上 入 金		224,046		7.6		173,508		115,928		6.7		公 債 費			376,989		12.7					
繰 上 入 金		156,301		5.3		59,609		-		-		諸 支 出 金			511		0.0					
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		2,876		0.1		-		-		-		前 年 度 繰 上 充 用 金			-		-					
前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		-		-		-		歳 出 合 計			2,960,736		100.0					
投 資 的 経 費		371,903		12.6		98,832		98,832		12.6		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計			-		-					
うち人件費		6,760		0.2		6,760		6,760		0.2		経 常 収 支 比 率			93.5%		(94.3 %)					
内 普 通 建 設 事 業 費		361,098		12.2		98,647		98,647		12.2		繰 上 入 金			224,046		7.6					
うち補助		206,314		7.0		8,935		8,935		7.0		会 計 実 質 収 支			551		-					
うち単独		133,767		4.5		86,810		86,810		4.5		簡 易 水 道			61,550		2.0					
災害復旧事業費		10,805		0.4		185		185		0.4		事 業 費			659		0.2					
失業対策事業費		-		-		-		-		-		上 水 道			-		-					
歳 出 合 計		2,960,736		100.0		1,989,541		2,103,839		2,103,839		等 工 業 用 水 道			-		-					
												へ 国 民 健 康 保 険			61,326		2.1					
												出 の そ の 他			100,511		3.4					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調 増減率	1,146人 1,294人 -11.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-O																		
				面積	196.73 km ²	6人	令5.1.1	1,213人	1,204人	区分	令和2年国調	平成27年国調	39	3053	2-1																	
				人口密度			令4.1.1	1,222人	1,215人	第1次	195	240	高知県	北川村	地方交付税種地																	
				増減率			増減率	-0.7%	-0.9%	第2次	34.3	35.6																				
										第3次	92	113																				
											16.2	16.7																				
											281	322																				
											49.5	47.7																				
歳入の状況 (単位：千円・%)																																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)					指定団体等	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	教育公務員	臨時職員	等合計	ラスパイレス指数
地方譲与税	204,587	7.5	204,587	15.3						旧新産×	203,294	99.4	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	教育公務員	臨時職員	等合計	ラスパイレス指数		
地方譲与税	46,754	1.7	46,754	3.5						旧新産×	203,294	99.4	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	教育公務員	臨時職員	等合計	ラスパイレス指数		
利子割交付金	137	0.0	137	0.0						旧新産×	43,916	21.5	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	教育公務員	臨時職員	等合計	ラスパイレス指数		
配当割交付金	517	0.0	517	0.0						旧新産×	2,017	1.0	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	教育公務員	臨時職員	等合計	ラスパイレス指数		
株式等譲渡所得割交付金	586	0.0	586	0.0						旧新産×	38,277	18.7	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	教育公務員	臨時職員	等合計	ラスパイレス指数		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-						旧新産×	3,440	1.7	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	教育公務員	臨時職員	等合計	ラスパイレス指数		
地方消費税交付金	29,540	1.1	29,540	2.2						旧新産×	182	0.1	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	教育公務員	臨時職員	等合計	ラスパイレス指数		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-						旧新産×	149,717	73.2	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	教育公務員	臨時職員	等合計	ラスパイレス指数		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-						旧新産×	138,275	67.6	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	教育公務員	臨時職員	等合計	ラスパイレス指数		
自動車取得税交付金	31	0.0	31	0.0						旧新産×	7,709	3.8	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	教育公務員	臨時職員	等合計	ラスパイレス指数		
軽油引取税交付金	-	-	-	-						旧新産×	1,952	1.0	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	教育公務員	臨時職員	等合計	ラスパイレス指数		
自動車税環境性能割交付金	1,008	0.0	1,008	0.1						旧新産×	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	教育公務員	臨時職員	等合計	ラスパイレス指数		
法人事業税交付金	1,859	0.1	1,859	0.1						旧新産×	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	教育公務員	臨時職員	等合計	ラスパイレス指数		
地方特例交付金等	456	0.0	456	0.0						旧新産×	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	教育公務員	臨時職員	等合計	ラスパイレス指数		
内 個人住民税減取補填特例交付金	456	0.0	456	0.0						旧新産×	1,293	0.6	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	教育公務員	臨時職員	等合計	ラスパイレス指数		
新コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	-	-	-	-						旧新産×	1,293	0.6	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	教育公務員	臨時職員	等合計	ラスパイレス指数		
地方交付税	1,274,998	47.0	1,030,565	77.2						旧新産×	1,293	0.6	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	教育公務員	臨時職員	等合計	ラスパイレス指数		
内 普通交付税	1,030,565	38.0	1,030,565	77.2						旧新産×	1,293	0.6	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	教育公務員	臨時職員	等合計	ラスパイレス指数		
内 特別交付税	244,433	9.0	-	-						旧新産×	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	教育公務員	臨時職員	等合計	ラスパイレス指数		
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-						旧新産×	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	教育公務員	臨時職員	等合計	ラスパイレス指数		
(一般財源計)	1,560,473	57.5	1,316,040	98.6						旧新産×	204,587	100.0	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	教育公務員	臨時職員	等合計	ラスパイレス指数		
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-						旧新産×	1,293	0.6	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	教育公務員	臨時職員	等合計	ラスパイレス指数		
分担金・負担金	38,458	1.4	-	-						旧新産×	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	教育公務員	臨時職員	等合計	ラスパイレス指数		
使用料	31,884	1.2	15,755	1.2						旧新産×	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	教育公務員	臨時職員	等合計	ラスパイレス指数		
手数料	3,927	0.1	-	-						旧新産×	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	教育公務員	臨時職員	等合計	ラスパイレス指数		
国庫支出	278,944	10.3	-	-						旧新産×	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	教育公務員	臨時職員	等合計	ラスパイレス指数		
国有提供交付金	-	-	-	-						旧新産×	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	教育公務員	臨時職員	等合計	ラスパイレス指数		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-						旧新産×	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	教育公務員	臨時職員	等合計	ラスパイレス指数		
都道府県支出	155,486	5.7	-	-						旧新産×	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	教育公務員	臨時職員	等合計	ラスパイレス指数		
財産収入	20,540	0.8	787	0.1						旧新産×	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	教育公務員	臨時職員	等合計	ラスパイレス指数		
寄附収入	52,310	1.9	-	-						旧新産×	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	教育公務員	臨時職員	等合計	ラスパイレス指数		
繰入金	147,800	5.4	-	-						旧新産×	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	教育公務員	臨時職員	等合計	ラスパイレス指数		
繰越金	60,753	2.2	-	-						旧新産×	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	教育公務員	臨時職員	等合計	ラスパイレス指数		
繰上り金	76,270	2.8	2,671	0.2						旧新産×	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	教育公務員	臨時職員	等合計	ラスパイレス指数		
諸地方債	287,400	10.6	-	-						旧新産×	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	教育公務員	臨時職員	等合計	ラスパイレス指数		
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-						旧新産×	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	教育公務員	臨時職員	等合計	ラスパイレス指数		
うち臨時財政対策債	-	-	-	-						旧新産×	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	教育公務員	臨時職員	等合計	ラスパイレス指数		
歳入合計	2,714,245	100.0	1,335,253	100.0						旧新産×	204,587	100.0	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	教育公務員	臨時職員	等合計	ラスパイレス指数		
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)																					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	234,508	220,789																			
人件費	510,018	19.4	432,256	381,624	28.6	区	50,701	1.9	-	50,701	基準財政需要額	1,265,073	1,203,035																			
うち職員給与	275,607	10.5	252,381	-	-	議会費	654,646	24.9	51,152	417,880	標準財政収入額等	288,198	272,002																			
扶助費	50,139	1.9	26,539	18,354	1.4	総務費	296,925	11.3	3,745	234,316	標準財政規模	1,330,319	1,296,268																			
公債費	310,844	11.8	310,844	261,766	19.6	民生費	267,448	10.2	199	135,134	財政力指数	0.19	0.20																			
内 元利償還金	308,140	11.7	308,140	261,740	19.6	衛生費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	6.1	13.5																			
子利	2,678	0.1	2,678	-	-	労働費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	16.3	10.6																			
一時借入金利息	26	0.0	26	26	0.0	農林水産業費	408,179	15.6	238,281	318,833	健全実質赤字比率(%)	-	-																			
(義務的経費計)	871,001	33.2	769,639	661,744	49.6	商工費	88,046	3.4	15,053	34,969	断全連結実質赤字比率(%)	-	-																			
物件維持補修費	532,083	20.3	355,645	204,279	15.3	土木費	238,954	9.1	161,697	74,366	比率化実質公債費比率(%)	-2.9	-4.2																			
維持補助費	20,923	0.8	20,187	15,597	1.2	消防費	64,746	2.5																								

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	745人 823人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-O	
		増減率		-9.5%	令5.1.1	827人	821人	区分	令和2年国調	39	3061			
		面積		165.48 km ²	令4.1.1	834人	831人		平成27年国調	高知県	馬路村	地方交付税種地	2-1	
		人口密度		5人	増減率			第1次	156					
									30.6					
								第2次	106					
									20.8					
								第3次	247					
									48.5					
									54.2					
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		
地方譲与税		141,548	5.3	141,548	13.2	区分				39		3061		
地方譲与税		34,288	1.3	34,288	3.2	収入済額				2,647,120		2,578,757		
利子割交付金		129	0.0	129	0.0	構成比				2,426,575		2,450,476		
配当割交付金		488	0.0	488	0.0	超過課税分				220,545		128,281		
株式等譲渡所得割交付金		554	0.0	554	0.1	旧新産×				32,832		45,487		
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	低開発×				187,713		82,794		
地方消費税交付金		21,339	0.8	21,339	2.0	旧産炭×				104,919		-4,432		
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	山振○				5		18,005		
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	過疎○				-		-		
自動車取得税交付金		29	0.0	29	0.0	首都×				20,000		30,000		
軽油引取税交付金		-	-	-	-	近畿×				84,924		-16,427		
自動車税環境性能割交付金		921	0.0	921	0.1	中部×								
法人事業税交付金		1,463	0.1	1,463	0.1	財政健全化×								
地方特例交付金等		59	0.0	59	0.0	指数表選定○								
内個人住民税減取補填特例交付金		59	0.0	59	0.0	財源超過×								
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		-	-	-	-	入湯税								
地方交付税		1,048,799	39.6	871,433	81.3	事業所税								
内普通交付税		871,433	32.9	871,433	81.3	都市計画税								
内特別交付税		177,366	6.7	-	-	水源地益等								
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	法定外目的税								
(一般財源計)		1,249,617	47.2	1,072,251	100.0	旧法による税								
交通安全対策特別交付金		-	-	-	-	合 計								
分担金・負担金		6,695	0.3	-	-	議員公務災害○				1		21.04.01		
使用料		74,198	2.8	-	-	非常勤公務災害×				1		21.04.01		
国庫支出		347,736	13.1	-	-	退職手当○				1		21.04.01		
国有提供交付金		-	-	-	-	事務機共同×				1		21.04.01		
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	税務事務×				1		21.04.01		
都道府県支出		41,824	1.6	-	-	老人福祉○				6		21.04.01		
財産収入		4,812	0.2	-	-	伝染病×								
繰入金		248,705	9.4	-	-									
繰越金		291,414	11.0	-	-									
繰上金		86,884	3.3	-	-									
繰下金		40,685	1.5	-	-									
うち減取補填債(特例分)		251,044	9.5	-	-									
うち臨時財政対策債		8,644	0.3	-	-									
歳入合計		2,647,120	100.0	1,072,251	100.0									
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)														
区 分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
うち職員		394,782	16.3	331,148	315,357	29.2	区分				163,930		156,376	
扶助		204,285	8.4	159,470	-	-	区 分				1,035,363		1,016,316	
公債		30,101	1.2	7,303	4,977	0.5	(A)のうち				198,821		195,364	
元利償還金		277,749	11.4	277,749	277,749	25.7	普通建設事業費				1,078,898		1,088,147	
一時借入金		272,791	11.2	272,791	272,791	25.2	(A)の				0.16		0.16	
(義務的経費計)		4,958	0.2	4,958	4,958	0.5	普通建設事業費				17.4		7.6	
維持補修		702,632	29.0	616,200	598,083	55.3	農林水産業費				18.6		17.9	
維持補修		495,608	20.4	249,252	150,145	13.9	商工費				-		-	
補助費		10,510	0.4	7,792	6,381	0.6	土木費				-		-	
うち一部事務組合負担		385,233	15.9	224,827	171,979	15.9	消防費				9.0		9.0	
繰出		177,234	7.3	130,734	130,734	12.1	教育費				-		-	
繰立		58,787	2.4	53,270	24,358	2.3	災害復旧費				291,931		270,529	
投資・出資金・貸付		268,553	11.1	20,366	-	-	公債				270,065		319,456	
前年度繰上充用		1,880	0.1	-	-	-	諸支出金				1,313,606		1,267,081	
投資的経費		503,372	20.7	98,522	-	-	歳出合計				2,643,223		2,664,970	
うち人件費		22,823	0.9	22,323	950,946	88.0%	前年度繰上充用金				-		-	
普通建設事業費		314,277	13.0	95,458	950,946	88.7%	歳出合計				14,659		2,121	
うち補助		190,830	7.9	11,863	88.0%	(88.7%)	繰上				-		-	
うち単独		121,497	5.0	83,545	(減取補填債(特例分)		国民健康保険				26,904		26,904	
災害復旧事業費		189,095	7.8	3,064	及臨時財政対策債除く)		介護サービス				99.8		99.5	
失業対策事業費		-	-	-	歳入一般財源等		工業用水道				99.8		99.8	
歳出合計		2,426,575	100.0	1,270,229	1,490,774	88.0%	国民健康保険				99.8		99.8	
							その他				99.8		99.2	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況				人口 令和2年国調 平成27年国調 増減率 面積 315.06 km ² 人口密度 10人	区分 住民基本台帳人口 うち日本人 3,252人 3,962人 -17.9% 令5.1.1 3,223人 3,181人 令4.1.1 3,342人 3,303人 増減率 -3.6% -3.7%	産業構造	都道府県名 39 高知県	団体名 3444 大豊町	市町村類型 地方交付税種地	I-O 2-1			
歳入の状況 (単位:千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)								
区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎疎○ 首都都× 近畿畿× 中部部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎疎○ 首都都× 近畿畿× 中部部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			
地方譲与税	410,257	6.4	410,257	11.3	普通税	410,257	100.0	-	×	収			
地方譲与税	213,949	3.4	213,949	5.9	法定普通税	410,257	100.0	-	×	支			
利子割交付金	265	0.0	265	0.0	市町村民税	99,392	24.2	-	○	支			
配当割交付金	995	0.0	995	0.0	個人均等割	4,906	1.2	-	○	支			
株式等譲渡所得割交付金	1,120	0.0	1,120	0.0	所得割	74,721	18.2	-	×	支			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	9,693	2.4	-	×	支			
地方消費税交付金	83,544	1.3	83,544	2.3	法人税割	10,072	2.5	-	×	支			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	272,640	66.5	-	×	支			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	270,309	65.9	-	○	支			
自動車取得税交付金	171	0.0	171	0.0	軽自動車税	18,063	4.4	-	×	支			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	20,162	4.9	-	×	支			
自動車税環境性能割交付金	5,520	0.1	5,520	0.2	特別土地保有税	-	-	-	×	支			
法人事業税交付金	4,633	0.1	4,633	0.1	法定外普通税	-	-	-	×	支			
地方特例交付金等	272	0.0	272	0.0	目的税	-	-	-	×	支			
内個人住民税減取補填特例交付金	272	0.0	272	0.0	法定目的税	-	-	-	×	支			
新新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	×	支			
地方交付税	3,141,156	49.2	2,854,353	78.9	事業所税	-	-	-	×	支			
内普通交付税	2,854,353	44.7	2,854,353	78.9	都市計画税	-	-	-	×	支			
特別交付税	286,803	4.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	支			
災害復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	支			
(一般財源計)	3,861,882	60.5	3,575,079	98.8	旧法による税	-	-	-	×	支			
交通安全対策特別交付金	748	0.0	748	0.0	合計	410,257	100.0	-	×	支			
分担金・負担金	36,648	0.6	-	-	議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	14.11.01	6,510	
使用料	27,956	0.4	911	0.0	非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	14.11.01	5,760	
国庫支出	7,960	0.1	354	0.0	退職手当	○	火葬場	○	教 育 長	1	14.11.01	5,510	
国有提供交付金	613,676	9.6	-	-	事務機共同	×	常備消防	○	議 会 議 長	1	23.04.01	2,680	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議 会 副 議 長	1	23.04.01	2,140	
都道府県支出	567,165	8.9	-	-	老人福祉	○	中学校	×	議 会 議 員	8	23.04.01	1,920	
都道府県収入	108,425	1.7	31,680	0.9	伝染病	×	その他	○					
寄附収入	7,515	0.1	-	-									
繰入金	359,552	5.6	-	-									
繰越金	243,320	3.8	-	-									
繰上金	40,786	0.6	10,619	0.3									
諸地方債	506,300	7.9	-	-									
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	29,200	0.5	-	-									
歳入合計	6,381,933	100.0	3,619,391	100.0									
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	617,341	592,108
うち職員給与	739,006	12.2	691,193	659,024	18.1	区	47,197	0.8	-	47,197	基準財政需要額	3,471,694	3,459,190
扶助費	454,094	7.5	416,898	-	-	議会費	1,529,126	25.3	12,755	1,368,193	標準税収入額等	726,211	702,098
公債費	432,813	7.2	163,595	139,035	3.8	総務費	1,116,944	18.5	666	680,991	標準財政規模	3,609,818	3,682,199
元利償還金	843,152	14.0	843,152	843,152	23.1	民生費	290,412	4.8	12,826	244,452	財政力指数	0.18	0.17
一時借入金利息	832,494	13.8	832,494	832,494	22.8	衛生費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	2.9	2.7
(義務的経費計)	10,658	0.2	10,658	-	0.3	労働費	563,996	9.3	207,426	336,522	公債費負担比率(%)	18.3	10.1
維持補修費	780,575	12.9	510,926	407,722	11.2	農林水産業費	201,138	3.3	99,753	119,447	健全率化	-	-
維持補修費	41,317	0.7	33,375	407,722	11.2	商工費	634,311	10.5	445,635	191,597	健全率化	-	-
補助費	661,290	10.9	463,196	309,205	8.5	土木費	193,383	3.2	41,134	155,958	健全率化	3.5	3.0
うち一部事務組合負担	196,562	3.3	192,939	192,939	5.3	消防費	250,037	4.1	7,479	210,112	健全率化	-	-
繰出金	481,466	8.0	411,712	395,185	10.8	教育費	372,694	6.2	-	58,759	積立金高	755,809	702,854
積立金	862,447	14.3	822,608	-	-	災害復旧費	843,196	14.0	-	843,196	積立金高	3,053,288	3,040,680
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	公債費	-	-	-	-	地方債現在高	3,276,600	2,788,768
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	6,138,899	6,465,093
投資的経費	1,200,368	19.9	316,667	2,786,698	76.4%	歳出合計	6,042,434	100.0	827,674	4,256,424	債務負担行為額(支出予定額)	-	-
うち人件費	6,222	0.1	6,222	-	-	繰合計	481,466	8.0	5,250	5,250	物件等購入保証・補償の他の実質的なもの	363,707	238,237
普通建設事業費	827,674	13.7	257,908	2,786,698	76.4%	国民健康保険	83,950	1.4	-7,230	629	取益事業収入	-	-
うち補助費	191,765	3.2	5,374	76.4%	(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	71	71	土地開発基金現在高	676,012	673,369
うち単独費	627,078	10.4	248,020	-	-	国民健康保険	82,531	1.4	-	-	徴収率・計	99.5	98.5
災害復旧事業費	372,694	6.2	58,759	-	-	その他	314,985	5.2	543	543	市町村民税	99.3	99.0
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	-	-	-	-	純固定資産税	99.5	98.2
歳出合計	6,042,434	100.0	4,256,424	4,595,886	76.1%	その他	-	-	-	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	3,753人 3,997人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-O
		増減率		-6.1%	令5.1.1	3,625人	3,594人	区分	令和2年国調	平成27年国調	39	3631	
		面積		212.13 km ²	令4.1.1	3,704人	3,673人	第1次	383	491	高知県	土佐町	地方交付税種地
		人口密度		18人	増減率		-2.1%	-2.2%	21.2	25.2			2-1
					第2次				344	347			
					第3次				19.1	17.8			
									1,078	1,113			
									59.7	57.0			
歳入の状況 (単位:千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等	令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)	
地 方 税	435,242	8.9	435,242	15.9	区 分				旧 新 産 産 ×	4,867,808		4,969,267	
地 方 譲 与 税	108,994	2.2	108,994	4.0	普 通 税				低 開 発 ×	4,791,330		4,890,687	
利 子 割 交 付 金	365	0.0	365	0.0	法 定 普 通 税				旧 工 特 ×	76,478		78,580	
配 当 割 交 付 金	1,382	0.0	1,382	0.1	市 町 村 民 税				旧 産 炭 ×	44,453		39,765	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,564	0.0	1,564	0.1	内 個 人 均 等 割				山 振 振 ○	32,025		38,815	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	所 得 割				過 疎 ○	-6,790		-11,712	
地 方 消 費 税 交 付 金	96,824	2.0	96,824	3.5	法 人 均 等 割				首 都 ×	200,000		500,000	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割				近 畿 ×	-		-	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税				中 部 ×	200,000		-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	86	0.0	86	0.0	う ち 純 固 定 資 産 税				財 政 健 全 化 等 ×	200,000		200,000	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税				指 数 表 選 定 ○	-6,790		288,288	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	2,771	0.1	2,771	0.1	市 町 村 た ば こ 税				財 源 超 過 ×				
法 人 事 業 税 交 付 金	4,574	0.1	4,574	0.2	特 別 土 地 保 有 税								
地 方 特 例 交 付 金 等	596	0.0	596	0.0	法 定 外 普 通 税								
内 備 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	596	0.0	596	0.0	目 的 的 税								
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金	-	-	-	-	法 定 目 的 的 税								
地 方 交 付 税	2,427,908	49.9	2,089,383	76.2	内 入 湯 税								
内 普 通 交 付 税	2,089,383	42.9	2,089,383	76.2	事 業 所 税								
特 別 交 付 税	338,525	7.0	-	-	都 市 計 画 税								
災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等								
(一 般 財 源 計)	3,080,306	63.3	2,741,781	100.0	法 定 外 目 的 的 税								
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	-	-	-	-	内 入 湯 税								
分 担 金 ・ 負 担 金	16,458	0.3	-	-	事 業 所 税								
使 用 料	49,964	1.0	-	-	都 市 計 画 税								
手 庫 数 支 出	4,727	0.1	-	-	水 利 地 益 税 等								
国 庫 支 出	514,738	10.6	-	-	法 定 外 目 的 的 税								
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税								
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	合 計								
都 道 府 県 支 出 金	299,375	6.2	-	-									
都 道 府 県 支 出 金	36,522	0.8	-	-									
寄 附 金	60,584	1.2	-	-									
繰 上 金	308,332	6.3	-	-									
繰 越 金	78,580	1.6	-	-									
繰 上 金	89,280	1.8	6	0.0									
地 方 債	328,942	6.8	-	-									
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-									
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	24,042	0.5	-	-									
歳 入 合 計	4,867,808	100.0	2,741,787	100.0									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	524,305	499,708
人 員	770,964	16.1	699,636	615,064	22.2	区 分	(A)		普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	2,613,688	2,565,113
う ち 職 員	437,880	9.1	383,358	-	-	議 会 費	52,649	1.1	-	-	標 準 税 収 入 額 等	639,979	611,502
扶 助 費	263,885	5.5	96,835	64,175	2.3	総 務 費	1,387,115	29.0	39,795	1,081,346	標 準 財 政 規 模	2,753,404	2,767,212
公 債	449,713	9.4	433,138	433,138	15.7	民 生 費	909,932	19.0	10,140	598,519	財 政 力 指 数	0.20	0.21
内 元 利 償 還 金	438,718	9.2	422,143	422,143	15.3	衛 生 費	502,403	10.5	6,006	385,863	実 質 収 支 比 率 (%)	1.2	1.4
一 時 借 入 金 利 子	10,995	0.2	10,995	10,995	0.4	労 働 費	-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.3	10.8
(義 務 的 経 費 計)	1,484,562	31.0	1,229,609	1,112,377	40.2	農 林 水 産 業 費	569,729	11.9	85,508	328,546	判 断 全 比 率 化	-	-
物 件 補 修 費	810,433	16.9	580,622	370,972	13.4	商 工 費	77,525	1.6	11,912	54,014	健 全 率 化	-	-
維 持 補 修 費	39,648	0.8	19,271	19,271	0.7	土 木 費	435,406	9.1	276,554	164,238	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
補 助 費 等	762,057	15.9	464,877	333,463	12.1	消 防 費	150,652	3.1	12,045	138,611	実 質 公 債 費 比 率 (%)	7.4	7.4
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	251,474	5.2	236,151	217,431	7.9	教 育 費	242,007	5.1	-	200,807	調 査 積 立 金	1,334,082	1,334,082
繰 上 金	497,856	10.4	448,376	360,527	13.0	災 害 復 旧 費	14,199	0.3	-	1,307	財 政 特 定 目 的 債	1,178,348	1,096,702
積 立 金	559,687	11.7	482,886	-	-	公 債	449,713	9.4	-	433,138	地 方 債 現 在 高	1,187,132	1,017,423
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	180,928	3.8	150,000	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	4,302,585	4,412,361
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他	-	-
投 資 的 経 費	456,159	9.5	63,397	-	-	歳 出 合 計	4,791,330	100.0	441,960	3,439,038	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	29,415	111,854
う ち 人 員 費	7,654	0.2	7,654	2,195,418 千 円	79.4% (80.1%)	繰 上 金	647,856	13.5	-	227	実 質 的 な も の	-	-
内 普 通 建 設 事 業 費	441,960	9.2	62,090	経 常 収 支 比 率		營 簡 易 水 道	210,540	4.4	-	-5,289	取 益 事 業 収 入	-	-
う ち 補 助 費	212,507	4.4	15,671	(減 取 補 填 債 (特 例 分)		事 下 水 道	167,888	3.5	-	549	土 地 開 発 基 金 現 在 高	113,069	113,068
う ち 単 独 費	223,492	4.7	45,250	(減 取 補 填 債 (特 例 分)		業 上 水 道	-	-	-	800	徴 収 率 ・ 計	99.7	98.9
災 害 復 旧 事 業 費	14,199	0.3	1,307	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 外		等 工 業 用 水 道	-	-	-	84	合 計	99.8	98.5
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等		へ 国 民 健 康 保 険	41,679	0.9	-	-	市 町 村 民 税	99.6	98.8
歳 出 合 計	4,791,330	100.0	3,439,038	2,515,516 千 円		出 の そ の 他	227,749	4.8	396	396	純 固 定 資 産 税	99.7	99.0

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調 増減率	366人 396人 -7.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-O					
		面積	95.27 km ²	4人	令5.1.1	361人	358人	区分	令和2年国調	平成27年国調	39	3649	地方交付税種地	2-1					
		人口密度			令4.1.1	371人	368人	第1次	40	53	高知県		大川村						
歳入の状況 (単位:千円・%)								第2次	21.4	29.3									
								第3次	28	23									
									15.0	12.7									
									119	105									
									63.6	58.0									
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等 の指定状況		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)						
地方譲与税		68,177	4.5	68,177	8.8	収入済額			構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	1,526,261	1,516,239					
地方譲与税		31,856	2.1	31,856	4.1	普通税			100.0	-	低開発×	歳入総額	1,474,976	1,457,810					
利子割交付金		54	0.0	54	0.0	法定普通税			100.0	-	旧産炭×	歳入歳出差引	51,285	58,429					
配当割交付金		205	0.0	205	0.0	市町村民税			34.0	-	山振○	翌年度に繰越すべき財源	3,058	5,994					
株式等譲渡所得割交付金		232	0.0	232	0.0	内個人均等割			0.9	-	過疎○	実質収入	48,227	52,435					
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	所得割			26.9	-	首都×	単年度収支	-4,208	-8,678					
地方消費税交付金		9,989	0.7	9,989	1.3	法人均等割			3.5	-	近畿×	積立債還	63,852	68,918					
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	法人税割			2.7	-	中部×	積立金取崩し	-	-					
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	固定資産税			62.1	-	財政健全化等×	積立金取崩し	22,228	13,911					
自動車取得税交付金		15	0.0	15	0.0	うち純固定資産税			59.2	-	指数表選定○	実質単年度収支	37,416	46,329					
軽油引取税交付金		-	-	-	-	軽自動車税			3.0	-	財源超過×	区 分		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)			
自動車税環境性能割交付金		466	0.0	466	0.1	市町村たばこ税			0.9	-	-	一般職員	21	58,548	2,788				
地方特例交付金等		572	0.0	572	0.1	特別土地保有税			-	-	-	うち消防職員	-	-	-				
内個人住民税減取補填特例交付金		-	-	-	-	法定外普通税			-	-	-	うち技能労務職員	-	-	-				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		-	-	-	-	目的税			-	-	-	教育公務員	-	-	-				
地方交付税		867,268	56.8	661,498	85.3	内入湯税			-	-	-	臨時職員	-	-	-				
内普通交付税		661,498	43.3	661,498	85.3	事業所税			-	-	-	等合	21	58,548	2,788				
内特別交付税		205,770	13.5	-	-	都市計画税			-	-	-	ラ	ス	パイ	レス	指数	93.0		
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	法定外目的税			-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
(一般財源計)		978,834	64.1	773,064	99.7	旧法による税			-	-	-	議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	15.04.01	6,000
交通安全対策特別交付金		-	-	-	-	内入湯税			-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	23.12.26	5,400
分担金・負担金		1,024	0.1	-	-	事業所税			-	-	-	退職手当	○	火葬場	×	教 育 長	1	28.04.01	5,400
使用料		21,333	1.4	-	-	都市計画税			-	-	-	事務機共同	×	常備消防	○	議 会 議 長	1	28.04.01	2,320
手数料		1,440	0.1	-	-	法定外目的税			-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議 会 副 議 長	1	28.04.01	1,750
国庫支出		206,142	13.5	-	-	旧法による税			-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議 会 議 員	4	28.04.01	1,550
国有提供交付金		-	-	-	-	合 計			68,177	100.0	-	伝 染 病	×	そ の 他	○				
(特別区財調交付金)		-	-	-	-														
都道府県支出		49,991	3.3	-	-														
都道府県収入		4,897	0.3	2,539	0.3														
寄附入金		17,316	1.1	-	-														
繰入金		42,228	2.8	-	-														
繰越入金		31,429	2.1	-	-														
繰上入金		15,879	1.0	-	-														
地方債		155,748	10.2	-	-														
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-														
うち臨時財政対策債		5,848	0.4	-	-														
歳入合計		1,526,261	100.0	775,603	100.0														
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)						
区 分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	91,037	84,107					
うち職員		243,883	16.5	219,997	217,350	27.8	議 会 費	27,722	1.9	-	-	基準財政需要額	751,324	733,329					
扶助		108,649	7.4	88,237	-	-	総 務 費	528,168	35.8	18,915	411,684	標準税収入額等	108,633	101,658					
公債		24,080	1.6	11,020	10,949	1.4	民 生 費	117,006	7.9	-	72,434	標準財政規模	775,979	773,339					
内元利償還金		298,854	20.3	289,730	289,730	37.1	衛 生 費	56,917	3.9	1,226	23,801	財政力指数	0.12	0.13					
利子		293,602	19.9	284,478	284,478	36.4	労 働 費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	6.2	6.8					
一時借入金		5,252	0.4	5,252	5,252	0.7	農 林 水 産 業 費	156,487	10.6	14,027	50,567	公債費負担比率(%)	27.3	24.6					
内(義務的経費計)		-	-	-	-	-	商 工 費	20,299	1.4	-	12,714	健全率	-	-					
維持補修		566,817	38.4	520,747	518,029	66.3	土 木 費	127,158	8.6	101,271	15,245	健全率	-	-					
維持補修		295,276	20.0	195,083	143,132	18.3	消 防 費	24,353	1.7	-	23,409	健全率	-	-					
補助費		26,960	1.8	21,977	21,977	2.8	教 育 費	92,787	6.3	-	74,491	健全率	-	-					
うち一部事務組合負担		236,040	16.0	100,084	60,659	7.8	災 害 復 旧 費	25,225	1.7	-	9,416	健全率	-	-					
繰出		33,536	2.3	33,536	33,536	4.3	公 債	298,854	20.3	-	289,730	積立金高	403,195	334,571					
繰立		61,446	4.2	30,675	30,616	3.9	諸 支 出 金	-	-	-	-	現在高	132,148	92,146					
投資・出資金・貸付金		127,773	8.7	127,773	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	2,173,303	2,311,157					
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳 出 合 計	1,474,976	100.0	135,439	1,011,213	債務負担行為額 (支出予定額)	-	-					
投資的経費		160,664	10.9	14,874	-	-	繰上水道	61,446	-	国民健康保険	5,769	物件等購入 保証・補償 その他	-	-					
うち人件費		5,722	0.4	2,422	774,413千円	-	事業用水道	-	-	健康保険	56	取 益 事 業 収 入	-	-					
内普通建設事業費		135,439	9.2	5,458	99.1% (99.8%)	-	交 通 通 信	-	-	の 被 保 険 者 数 (人)	77	土 地 開 発 基 金 現 在 高	39,847	39,847					
うち補助		93,809	6.4	1,481	(減取補填債(特例分)	-	等電	-	-	及び臨時財政対策債除く)	49	徴 収 現 率 ・ 計	100.0	100.0					
うち単独		30,231	2.0	3,914	歳入一般財源等	-	国民健康保険	29,561	-	1人当たり	49	市 町 村 民 税	100.0	100.0					
うち単独		25,225	1.7	9,416	1,062,498千円	-	出のその他	31,885	-	状況	447	純 固 定 資 産 税	100.0	100.0					
内災害復旧事業費		-	-	-	-	-													
内失業対策事業費		-	-	-	-	-													
内歳出合計		1,474,976	100.0	1,011,213	-	-													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	21,374人 22,767人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	V-2
		増減率		-6.1%	令5.1.1	21,504人	21,469人	区分	令和2年国調	平成27年国調	39	3860		
		面積		470.97km ²	令4.1.1	21,866人	21,835人	第1次	749	812	高知県	いの町	地方交付税種地	2-3
		人口密度		45人	増減率	-1.7%	-1.7%	第2次	7.8	7.9				
								第3次	2,055	2,171				
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分	令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)	
地方譲与税	2,513,497	17.1	2,513,497	30.3	普通税			新産×	812	71.0	39	3860	14,708,769	16,229,989
地方交付金	226,378	1.5	226,378	2.7	法定普通税			旧工特×	7.9				14,300,723	15,904,017
配当交付金	2,948	0.0	2,948	0.0	市町村民税			旧産炭×	21.4				408,046	325,972
株式等譲渡所得交付金	11,001	0.1	11,001	0.1	個人均等割			山振○	6,777	7,320			77,580	89,473
分離課税所得交付金	12,377	0.1	12,377	0.1	所得割			過疎×	21.4	21.1			330,466	236,499
地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割			近畿×	21.4	21.1			93,967	46,598
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税			中○	6,777	7,320			1,605	1,942
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税			財政健全化×	70.7	71.0			-	-
自動車取得税交付金	250	0.0	250	0.0	うち純固定資産税			指数表選定○					-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			財源超過×					-	-
自動車税環境性能割交付金	8,071	0.1	8,071	0.1	市町村たばこ税								-	-
法人事業税交付金	25,174	0.2	25,174	0.3	特別土地保有税								-	-
地方特例交付金等	12,297	0.1	12,297	0.1	法定外普通税								-	-
内 個人住民税減取補填特例交付金	12,297	0.1	12,297	0.1	法的								-	-
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	-	-	-	-	法定目的税								-	-
内 普通交付税	5,462,455	37.1	4,933,566	59.5	入湯税								-	-
内 特別交付税	4,933,566	33.5	4,933,566	59.5	事業所税								-	-
内 震災復興特別交付税	528,889	3.6	-	-	都市計画税								-	-
(一 般 財 源 計)	8,804,445	59.9	8,275,556	99.8	法定外目的税								-	-
交通安全対策特別交付金	1,838	0.0	1,838	0.0	旧法による税								-	-
分担金・負担金	28,675	0.2	11	0.0	合 計								-	-
使用料	118,359	0.8	2,382	0.0	内 入湯税								-	-
手数料	55,325	0.4	273	0.0	事業所税								-	-
国庫支出	2,032,378	13.8	-	-	都市計画税								-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税								-	-
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	旧法による税								-	-
都道府県支出	1,195,569	8.1	-	-	合 計								-	-
財産収入	277,563	1.9	8,868	0.1	内 入湯税								-	-
寄附金	268,578	1.8	-	-	事業所税								-	-
繰入金	294,130	2.0	-	-	都市計画税								-	-
繰越金	210,972	1.4	-	-	法定外目的税								-	-
繰上金	490,937	3.3	146	0.0	旧法による税								-	-
地方債	930,000	6.3	-	-	合 計								-	-
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	内 入湯税								-	-
うち臨時財政対策債	98,700	0.7	-	-	事業所税								-	-
歳入合計	14,708,769	100.0	8,289,074	100.0	都市計画税								-	-
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	2,651,106	2,561,696	
うち職員	2,431,970	17.0	2,119,680	1,997,513	23.8	区 分	(A)		普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	7,593,823	7,529,706	
扶助	1,352,862	9.5	1,290,432	-	-	議 会 費	100,677	0.7	-	100,677	標 準 税 収 入 額 等	3,299,777	3,187,023	
公債	1,590,373	11.1	485,365	484,661	5.8	総 務 費	1,997,249	14.0	95,383	1,358,345	標 準 財 政 規 模	8,332,088	8,510,448	
元利償還金	1,751,285	12.2	1,746,106	1,746,106	20.8	民 生 費	3,922,681	27.4	50,077	2,319,009	財 政 力 指 数	0.35	0.34	
一時借入金	1,710,880	12.0	1,705,808	1,705,808	20.3	衛 生 費	1,471,834	10.3	102,069	1,039,895	実 質 収 支 比 率 (%)	4.0	2.8	
(義 務 的 経 費 計)	40,405	0.3	40,298	40,298	0.5	労 働 費	13,000	0.1	-	13,000	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.1	18.0	
維持補修費	1,841,784	12.9	1,148,372	922,649	11.0	農 林 水 産 業 費	838,446	5.9	394,903	389,651	判 断 全 比 率 化	-	-	
補助費	189,040	1.3	128,488	128,457	1.5	商 工 費	708,383	5.0	151,188	334,356	積 立 金 高	-	-	
うち一部事務組合負担	2,164,456	15.1	1,759,071	1,193,738	14.2	土 木 費	1,275,928	8.9	654,024	553,369	財 政 調 査	1,702,099	1,585,494	
繰上金	603,317	4.2	603,317	592,616	7.1	消 防 費	574,707	4.0	117,477	460,002	現 在 高	2,642,810	2,487,640	
繰入金	1,617,163	11.3	1,300,543	1,086,572	13.0	教 育 費	1,378,696	9.6	323,639	840,730	地 方 債 現 在 高	5,324,113	5,199,112	
投資・出資金・貸付金	558,025	3.9	174,167	-	-	災 害 復 旧 費	267,837	1.9	-	69,803	積 立 金 高	16,919,357	17,700,237	
前年度繰上充用金	30	0.0	-	-	-	公 債 費	1,751,285	12.2	-	1,746,106	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他	-	85,158	
投資的経費	2,156,597	15.1	363,151	363,151	4.4	諸 支 出 金	-	-	-	-	債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)	208,887	206,603	
うち人件費	49,249	0.3	31,984	31,984	0.4	歳 出 合 計	14,300,723	100.0	1,888,760	9,224,943	取 益 事 業 収 入	-	-	
普通建設事業費	1,888,760	13.2	293,348	293,348	3.9	繰 上 金	2,012,299	14.0	15,131	15,131	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-	
うち補助	1,145,158	8.0	51,202	51,202	0.7	会 計	310,000	2.2	-28,648	-28,648	徴 収 率 ・ 計	99.9	99.6	
うち単独	691,695	4.8	241,662	241,662	3.2	国 民 健 康 保 険 事 業	295,915	2.1	3,307	3,307	合 計	99.9	99.7	
災害復旧事業費	267,837	1.9	69,803	69,803	0.9	事 業 上 水 道 業	99,221	0.7	4,933	4,933	市 町 村 民 税	99.9	99.4	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	等 介 護 サ ー ビ ス	80,803	0.6	92	92	純 固 定 資 産 税	99.9	99.6	
歳出合計	14,300,723	100.0	9,224,943	9,224,943	64.5	そ の 他	288,315	2.0	-	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	4,827人 5,551人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-1
		増減率		-13.0%	令5.1.1	4,795人	4,764人	区分	令和2年国調	39	3878		
		面積		333.00km ²	令4.1.1	4,970人	4,930人	第1次	平成27年国調	高知県	仁淀川町	地方交付税種地	2-1
		人口密度		14人	増減率	-3.5%	-3.4%	第2次					
								第3次					
歳入の状況 (単位:千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等	区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)
地方譲与税	581,316	8.0	581,316	13.1	普通税				×	歳入総額	7,279,521	8,418,841	
地方譲与税	189,629	2.6	189,629	4.3	法定普通税				×	歳入総額	6,787,780	7,862,434	
利子割交付金	431	0.0	431	0.0	市町村民税				×	歳入総額	491,741	556,407	
配当割交付金	1,627	0.0	1,627	0.0	個人均等割				×	歳入総額	89,729	117,285	
株式等譲渡所得割交付金	1,843	0.0	1,843	0.0	所得割				×	歳入総額	402,012	439,122	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割				×	歳入総額	-37,110	72,708	
地方消費税交付金	125,922	1.7	125,922	2.8	法人税割				×	歳入総額	735	976	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税				×	歳入総額	-	942,741	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税				×	歳入総額	3,458	15,926	
自動車取得税交付金	189	0.0	189	0.0	軽自動車税				×	歳入総額	-39,833	1,000,499	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税				×	歳入総額	-	-	
自動車税環境性能割交付金	6,082	0.1	6,082	0.1	特別土地保有税				×	歳入総額	-	-	
法人事業税交付金	8,797	0.1	8,797	0.2	法定外普通税				×	歳入総額	-	-	
地方特例交付金等	627	0.0	627	0.0	目的税				×	歳入総額	-	-	
内 個人住民税減取補填特例交付金	627	0.0	627	0.0	法定目的税				×	歳入総額	-	-	
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	-	-	-	-	入湯税				×	歳入総額	-	-	
内 普通交付税	3,536,395	48.6	3,536,395	79.4	事業所税				×	歳入総額	-	-	
内 特別交付税	314,388	4.3	-	-	都市計画税				×	歳入総額	-	-	
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等				×	歳入総額	-	-	
(一般財源計)	4,767,246	65.5	4,452,858	100.0	法定外目的税				×	歳入総額	-	-	
交通安全対策特別交付金	619	0.0	619	0.0	旧法による税				×	歳入総額	-	-	
分担金・負担金	51,955	0.7	-	-	合 計				×	歳入総額	-	-	
使用料	50,980	0.7	-	-	入湯税				×	歳入総額	-	-	
手数料	5,659	0.1	-	-	事業所税				×	歳入総額	-	-	
国庫支出	845,820	11.6	-	-	都市計画税				×	歳入総額	-	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等				×	歳入総額	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税				×	歳入総額	-	-	
都道府県支出	382,357	5.3	-	-	旧法による税				×	歳入総額	-	-	
財産収入	18,862	0.3	-	-	合 計				×	歳入総額	-	-	
寄附	31,487	0.4	-	-	入湯税				×	歳入総額	-	-	
繰入金	78,832	1.1	-	-	事業所税				×	歳入総額	-	-	
繰越	556,407	7.6	-	-	都市計画税				×	歳入総額	-	-	
繰上	34,159	0.5	4	0.0	水利地益税等				×	歳入総額	-	-	
繰下	455,138	6.3	-	-	法定外目的税				×	歳入総額	-	-	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	旧法による税				×	歳入総額	-	-	
うち臨時財政対策債	36,238	0.5	-	-	合 計				×	歳入総額	-	-	
歳入合計	7,279,521	100.0	4,453,481	100.0	入湯税				×	歳入総額	-	-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)
うち職員	1,136,868	16.7	1,080,402	1,059,088	23.6	区 分	決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	740,058	707,186	
扶助	683,850	10.1	648,564	-	-	議 会 費	55,741	0.8	-	55,741	4,276,453	4,311,023	
公債	575,002	8.5	183,855	183,105	4.1	総 務 費	1,397,674	20.6	117,938	1,286,425	894,680	857,026	
元利償還金	833,401	12.3	814,589	814,589	18.1	民 生 費	1,481,794	21.8	3,609	927,528	4,467,313	4,602,480	
一時借入金	12,643	0.2	12,388	12,388	0.3	衛 生 費	488,334	7.2	40,273	426,191	0.17	0.17	
(義務的経費計)	2,558,191	37.7	2,091,511	2,069,447	46.1	労 働 費	80,211	1.2	-	80,000	9.0	9.5	
維持補修	1,055,934	15.6	883,086	708,394	15.8	農 林 水 産 業 費	692,695	10.2	267,514	364,068	14.8	28.8	
維持補助費	49,708	0.7	38,764	38,764	0.9	商 工 費	169,336	2.5	34,811	138,804	-	-	
うち一部事務組合負担	734,624	10.8	544,235	412,115	9.2	土 木 費	699,629	10.3	525,590	360,037	-0.3	1.1	
繰上	256,509	3.8	245,960	245,948	5.5	消 防 費	228,778	3.4	23,729	193,512	-	-	
繰下	669,842	9.9	583,201	387,922	8.6	教 育 費	456,997	6.7	27,421	406,642	-	-	
投資・出資金・貸付	488,326	7.2	476,914	-	-	災 害 復 旧 費	190,270	2.8	-	45,760	899,929	902,652	
前年度繰上充用	-	-	-	-	-	公 債 費	846,321	12.5	-	827,254	1,223,770	999,632	
投資的経費	1,231,155	18.1	494,251	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	3,024,035	2,835,956	
うち人件費	18,734	0.3	18,734	-	-	歳 出 合 計	6,787,780	100.0	1,040,885	5,111,962	5,588,228	5,966,491	
普通建設事業	1,040,885	15.3	448,491	3,616,642	80.6%	繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	
うち補助	545,980	8.0	160,408	80.6%	(81.2%)	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	
うち単独	445,205	6.6	275,783	(減取補填債(特例分)	-	歳 入 一 般 財 源 等	411,224	6.0	-	-	25,670	321,183	
災害復旧事業	190,270	2.8	45,760	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 け	-	出 の 他	669,842	9.9	22,084	8,905	-	-	
歳出合計	6,787,780	100.0	5,111,962	5,603,703	81.2%	繰 上 充 用 金	62,367	0.9	806	75	-	-	
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。													
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。													
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。													
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。													
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。													
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)													

令和4年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調 増減率	6,002人 6,840人 -12.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団体名	市町村類型	II-O		
		面積	193.21 km ²	令 5. 1. 1	6,106人	6,077人	区分	令和2年国調	39	4017	地方交付税種地	2-1		
		人口密度	31人	令 4. 1. 1	6,283人	6,251人	第1次	平成27年国調	高知県	中土佐町				
				増減率	-2.8%	-2.8%	第2次							
							第3次							
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等 の指定状況	令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
地方譲与税	519,647	6.9	519,647	13.8	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額		7,490,196	8,412,792	
地方譲与税	74,146	1.0	74,146	2.0	普通	518,385	99.8	-	低開発×	歳入総額		7,045,701	7,884,858	
利子割交付金	616	0.0	616	0.0	法定普通	518,385	99.8	-	旧産炭×	歳入歳出差引		444,495	527,934	
配当割交付金	2,292	0.0	2,292	0.1	市町村民	215,378	41.4	-	山振○	翌年度に繰越すべき財源		292,557	54,674	
株式等譲渡所得割交付金	2,573	0.0	2,573	0.1	内個人均等割	9,398	1.8	-	過疎○	実質収入		151,938	473,260	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	185,725	35.7	-	首都×	単年度収支		-321,322	31,172	
地方消費税交付金	151,039	2.0	151,039	4.0	法人均等割	11,752	2.3	-	近畿×	積立債還		1,813	2,386	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法定資産税	232,425	44.7	-	中部×	繰上償還		-	588,500	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	228,183	43.9	-	財政健全化等×	積立金取崩し		-	-	
自動車取得税交付金	84	0.0	84	0.0	軽自動車税	28,408	5.5	-	指数量選定○	実質単年度収支		-319,509	622,058	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	42,174	8.1	-	財源超過×	区 分		職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)
自動車税環境性能割交付金	2,679	0.0	2,679	0.2	特別土地保有税	-	-	-	-	一般	126	375,228	2,978	
法人事業税交付金	7,018	0.1	7,018	0.1	法定外普通税	-	-	-	-	うち消防職員	-	-	-	
地方特例交付金等	1,964	0.0	1,964	0.1	目的税	1,262	0.2	-	-	うち技能労務職員	2	*	*	
内個人住民税減取補填特例交付金	1,964	0.0	1,964	0.1	入湯税	1,262	0.2	-	-	教育公務員	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-	
地方交付税	3,358,571	44.8	2,998,483	79.6	都市計画税	-	-	-	-	等合	126	375,228	2,978	
内普通交付税	2,998,483	40.0	2,998,483	79.6	法定外目的税	-	-	-	-	ラ	126	375,228	2,978	
特別交付税	360,088	4.8	-	-	旧法による税	-	-	-	-	ス				
訳震災復興特別交付税	-	-	-	-	合	519,647	100.0	-	-	パイ				
(一般財源計)	4,120,629	55.0	3,760,541	99.8	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					レス				
交通安全対策特別交付金	494	0.0	494	0.0	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	レ				
分担金・負担金	15,543	0.2	-	-	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	ス				
使用料	59,316	0.8	2,297	0.1	区 分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	レ				
手数料	15,807	0.2	-	-	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	ス				
国庫支出	771,160	10.3	-	-	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	レ				
国有提供交付金	-	-	-	-	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	ス				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	レ				
都道府県支出	445,099	5.9	-	-	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	ス				
財産収入	25,184	0.3	-	-	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	レ				
寄附	112,602	1.5	-	-	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	ス				
繰入金	568,644	7.6	-	-	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	レ				
繰越	277,934	3.7	-	-	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	ス				
繰入金	61,019	0.8	5,142	0.1	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	レ				
地方債	1,016,765	13.6	-	-	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	ス				
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	レ				
うち臨時財政対策債	31,565	0.4	-	-	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	ス				
歳入	7,490,196	100.0	3,768,474	100.0	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	レ				
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)														
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	608,154	590,543	
うち職員	1,174,895	16.7	1,049,290	920,471	24.2	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	3,607,174	3,588,975	
扶助	659,789	9.4	606,722	-	-	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	標準税収入額等	745,938	722,229	
公債	456,507	6.5	130,456	129,697	3.4	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	標準財政規模	3,775,986	3,841,551	
元利償還金	1,201,110	17.0	1,189,681	1,189,681	31.3	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	財政力指数	0.17	0.17	
元利償還金	1,163,315	16.5	1,152,892	1,152,892	30.3	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	実質収支比率(%)	4.0	12.3	
一時借入金	37,749	0.5	36,743	36,743	1.0	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	公債費負担比率(%)	23.4	29.8	
一時借入金	46	0.0	46	46	0.0	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-	
(義務的経費計)	2,832,512	40.2	2,369,427	2,239,849	58.9	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	断全実質公債費比率(%)	12.4	11.7	
維持補修	1,097,544	15.6	702,383	347,383	9.1	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	率化将来負担比率(%)	-	-	
維持補修	72,431	1.0	4,513	4,461	0.1	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	積立金高	1,933,308	1,989,922	
補助費	852,668	12.1	631,964	392,861	10.3	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	現在高	992,234	991,658	
うち一部事務組合負担	272,004	3.9	268,604	259,410	6.8	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	地方債現在高	2,532,479	2,567,254	
繰出	566,808	8.0	471,885	410,475	10.8	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	債務負担行為額(支出予定額)	13,590,142	13,736,692	
繰立	220,936	3.1	98,243	-	-	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	物件等購入保証・補償	18,137	18,759	
投資・出資金・貸付	7,000	0.1	-	-	-	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	その他の	431,933	218,910	
前年度繰上充用	-	-	-	-	-	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	取益事業収入	-	-	
投資的経費	1,395,802	19.8	360,372	360,372	9.8	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	土地開発基金現在高	161,358	161,272	
うち人件費	40,113	0.6	32,613	32,613	0.9	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	徴収率・計	99.0	97.5	
普通建設事業費	1,216,768	17.3	240,600	240,600	6.7	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	市町村民税	99.0	98.3	
うち補助	207,550	2.9	30,991	30,991	0.4	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	純固定資産税	98.8	96.4	
うち単独	994,720	14.1	207,407	207,407	2.8	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等				
訳災害復旧事業費	179,034	2.5	119,772	119,772	1.6	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等				
歳出	7,045,701	100.0	4,638,787	5,083,075	100.0	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		Ⅲ-2							
				令和2年国調		12,323人		12,238人		12,178人		区分		令和2年国調		平成27年国調		39		4025		地方交付税種地		2-2			
				平成27年国調		13,114人		12,388人		12,339人																	
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率		-6.0%		増減率		-1.2%		-1.3%		第1次		658		870		高知県		佐川町					
				面積		100.80km ²		増減率		-1.2%		-1.3%				12.0		14.3									
区 分				構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)									
				決算額		1,175,646		12.5		1,175,646		27.7		市町村税の状況 (単位:千円・%)		指定団体等		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×		×	
地方譲与税				92,770		1.0		92,770		2.2		普通税		1,175,646		100.0		1,838		低開発×		×					
配当割交付金				1,402		0.0		1,402		0.0		市町村民税		1,175,646		100.0		1,838		旧産炭×		×					
株式等譲渡所得割交付金				5,239		0.1		5,239		0.1		内個人均等割		483,274		41.1		1,838		山振○		×					
分離課税所得割交付金				5,895		0.1		5,895		0.1		所得割		3,148,082		33.6		2,644,703		過疎×		×					
地方消費税交付金				-		-		-		-		法人均等割		423,825		36.1		-		首都×		×					
ゴルフ場利用税交付金				-		-		-		-		法人税割		24,999		2.1		-		近畿×		×					
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		固定資産税		14,116		1.2		1,838		中 部 ×		×					
自動車取得税交付金				149		0.0		149		0.0		うち純固定資産税		549,968		46.8		-		財政健全化等×		×					
軽油引取税交付金				-		-		-		-		軽自動車税		548,254		46.6		-		指数表選定○		○					
自動車税環境性能割交付金				4,804		0.1		4,804		0.1		市町村たばこ税		62,676		5.3		-		財源超過×		×					
法人事業税交付金				10,516		0.1		10,516		0.2		特別土地保有税		79,301		6.7		-		-		-		-			
地方特例交付金等				9,535		0.1		9,535		0.2		法定外普通税		427		0.0		-		-		-		-			
内個人住民税減取補填特例交付金				9,465		0.1		9,465		0.2		目的税		-		-		-		-		-		-			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				70		0.0		70		0.0		内入湯税		-		-		-		議員公務災害○		○		○			
地方交付税				3,148,082		33.6		2,644,703		62.3		事業所税		-		-		-		非常勤公務災害×		×		○			
内普通交付税				2,644,703		28.2		2,644,703		62.3		都市計画税		-		-		-		退職手当○		○		○			
内特別交付税				503,379		5.4		-		-		法定外目的税		-		-		-		事務機共同×		×		○			
内震災復興特別交付税				-		-		-		-		旧法による税		-		-		-		税務事務×		×		○			
(一般財源計)				4,746,984		50.6		4,243,605		100.0		合 計		1,175,646		100.0		1,838		老人福祉○		○		○			
交通安全対策特別交付金				783		0.0		783		0.0		内入湯税		-		-		-		伝染病×		×		○			
分担金・負担金				49,169		0.5		-		-		事業所税		-		-		-		議員公務災害○		○		○			
使用料				73,862		0.8		745		0.0		都市計画税		-		-		-		非常勤公務災害×		×		○			
手数料				6,367		0.1		-		-		法定外目的税		-		-		-		退職手当○		○		○			
国庫支出				1,483,162		15.8		-		-		法定外目的税		-		-		-		事務機共同×		×		○			
国有提供交付金				-		-		-		-		旧法による税		-		-		-		税務事務×		×		○			
(特別区財調交付金)				-		-		-		-		合 計		1,175,646		100.0		1,838		老人福祉○		○		○			
都道府県支出				825,098		8.8		-		-		内入湯税		-		-		-		議員公務災害○		○		○			
財産収入				33,575		0.4		-		-		事業所税		-		-		-		非常勤公務災害×		×		○			
寄附金				355,346		3.8		-		-		都市計画税		-		-		-		退職手当○		○		○			
繰入金				444,369		4.7		-		-		法定外目的税		-		-		-		事務機共同×		×		○			
繰越金				97,058		1.0		-		-		旧法による税		-		-		-		税務事務×		×		○			
繰上金				50,336		0.5		33		0.0		合 計		1,175,646		100.0		1,838		老人福祉○		○		○			
諸地方債				1,207,109		12.9		-		-		内入湯税		-		-		-		議員公務災害○		○		○			
うち減取補填債(特例分)				-		-		-		-		事業所税		-		-		-		非常勤公務災害×		×		○			
うち臨時財政対策債				48,209		0.5		-		-		都市計画税		-		-		-		退職手当○		○		○			
歳入合計				9,373,218		100.0		4,245,166		100.0		法定外目的税		-		-		-		事務機共同×		×		○			
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)							
区 分				1,206,571		13.4		1,118,540		1,050,584		24.5		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額			
うち職員				636,582		7.1		594,820		-		-		区 分		70,102		0.8		普通建設事業費		充当一般財源等		基準財政需要額			
扶助				1,134,448		12.6		276,450		276,450		6.4		区 分		1,655,311		18.4		60,651		914,899		標準税収入額等			
公債				471,068		5.2		447,955		446,755		10.4		区 分		2,359,524		26.2		5,503		1,239,762		標準財政規模			
内元利償還金				457,069		5.1		435,107		433,907		10.1		区 分		702,054		7.8		33,909		588,758		財政力指数			
内一時借入金				13,999		0.2		12,848		12,848		0.3		区 分		-		-		-		-		588,758		実質収支比率(%)	
内(義務的経費計)				2,812,087		31.3		1,842,945		1,773,789		41.3		区 分		504,698		5.6		131,650		356,175		-		公債費負担比率(%)	
維持補修費				51,020		0.6		29,968		29,968		0.7		区 分		1,210,059		13.5		939,192		210,416		-		健全断全	
補助費等				1,109,960		12.3		889,208		763,480		17.8		区 分		883,240		9.8		783,824		124,362		4.2		比率化	
うち一部事務組合負担				327,783		3.6		327,416		327,416		7.6		区 分		275,335		3.1		38,817		239,349		-		率化	
繰出金				793,640		8.8		640,887		640,887		14.9		区 分		798,323		8.9		132,412		630,140		2,498,165		調	
繰入金				713,171		7.9		239,969		-		-		区 分		65,612		0.7		-		30,515		1,031,810		積	
投資・出資金・貸付金				76,458		0.8		53,158		53,158		1.2		区 分		471,068		5.2		-		447,955		2,232,186		現	
前年度繰上充用金				-		-		-		-		-		区 分		-		-		-		-		6,616,979		地	
投資的経費				2,191,570		24.4		251,131		251,131		5.8		区 分		8,995,326		100.0		2,125,958		4,852,433		-		方	
うち人件費				8,493		0.1		8,493		8,493		0.2		区 分		-		-		-		-		-		債	
内普通建設事業費				2,125,958		23.6		220,616		220,616		2.4		区 分		1,138,341		12.5		-		-		-		務	
うち補助				1,351,751		15.0		52,559		52,559		0.6		区 分		272,060		3.0		-		-		-		負	
うち単独費				741,617		8.2		160,279		160,279		1.8		区 分		72,641		0.8		-		-		-		担	
災害復旧事業費				65,612		0.7		30,515		30,515		0.3		区 分		22,119		0.2		-		-		-		の	
失業対策事業費				-		-		-		-		-		区 分		38		0.0		-		-		-		他	
歳出合計				8,995,326		100.0		4,852,433		4,852,433		54.3		区 分		164,225		1.8		-		-		-		歳	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	5,187人 5,795人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-2							
		増減率		-10.5%	令 5. 1. 1	5,087人	5,072人	区分	令和2年国調	平成27年国調	39	4033									
		面積		111.95 km ²	令 4. 1. 1	5,259人	5,243人	第1次	14.4	372	高知県	越知町	地方交付税種地	2-2							
		人口密度		46人	増減率	-3.3%	-3.3%	第2次	14.4	14.2											
								第3次	529	607											
									22.0	23.2											
									1,530	1,635											
									63.6	62.5											
歳入の状況 (単位: 千円・%)																					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)					指 定 団 体 等	区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)							
地方譲与税	464,967	8.6	464,967	15.4	収入済額					構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	5,383,262	5,723,067						
地方譲与税	76,250	1.4	76,250	2.5	普通税					100.0	760	低開発×	歳入総額	5,234,514	5,585,724						
利子割交付金	550	0.0	550	0.0	法定普通税					100.0	760	旧産炭×	歳入歳出差引	148,748	137,343						
配当割交付金	2,045	0.0	2,045	0.1	市町村民税					40.5	760	山振○	翌年度に繰越すべき財源	12,738	51,546						
株式等譲渡所得割交付金	2,297	0.0	2,297	0.1	個人均等割					1.8	-	過疎○	実質収入	136,010	85,797						
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割					35.3	-	首都×	単年度収支	50,213	84,384						
地方消費税交付金	131,878	2.4	131,878	4.4	法人均等割					1.9	-	近畿×	積立債還	88,194	981						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割					1.6	760	中部×	繰上債	-	-						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税					45.6	-	財政健全化等×	積立金取崩し	-	-						
自動車取得税交付金	104	0.0	104	0.0	うち純固定資産税					45.5	-	指数表選定○	実質単年度収支	138,407	85,365						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税					5.8	-	財源超過×	区 分	職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)					
自動車税環境性能割交付金	3,347	0.1	3,347	0.2	市町村たばこ税					8.1	-	-	一般職員	105	309,330	2,946					
法人事業税交付金	5,873	0.1	5,873	0.2	特別土地保有税					-	-	-	うち消防職員	-	-	-					
地方特例交付金等	2,438	0.0	2,438	0.1	法定外普通税					-	-	-	うち技能労務職員	10	25,580	2,558					
内 個人住民税減取補填特例交付金	2,438	0.0	2,438	0.1	法的					-	-	-	教 育 公 務 員	3	9,471	3,157					
新 型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	-	-	-	-	目的					-	-	-	臨時職員	-	-	-					
地方交付税	2,586,855	48.1	2,330,426	77.1	入湯税					-	-	-	等 合	108	318,801	2,952					
内 普通交付税	2,330,426	43.3	2,330,426	77.1	事業所税					-	-	-	ラ ス パ イ レ ス 指 数			95.5					
内 特別交付税	256,429	4.8	-	-	都市計画税					-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(円)				
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益等					-	-	-	議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	30.09.01	6,330	
(一 般 財 源 計)	3,276,604	60.9	3,020,175	99.9	法定外目的税					-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	30.09.01	5,410	
交通安全対策特別交付金	602	0.0	602	0.0	旧法による税					-	-	-	退職手当	○	火葬場	○	教 育 長	1	30.09.01	5,250	
分担金・負担金	30,953	0.6	-	-	合 計					464,967	100.0	760	事務機共同	×	常備消防	○	議 会 議 長	1	30.09.01	2,430	
使用料	57,872	1.1	1,016	0.0	内 入湯税					-	-	-	税務事務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	30.09.01	1,990	
手数料	3,359	0.1	1	0.0	内 事業所税					-	-	-	老人福祉	○	中 学 校	×	議 会 議 員	8	30.09.01	1,790	
国庫支出	731,548	13.6	-	-	内 水利地益等					-	-	-	伝 染 病	×	そ の 他	○					
国有提供交付金	-	-	-	-	内 法定外目的税					-	-	-									
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	内 旧法による税					-	-	-									
都道府県支出金	398,211	7.4	-	-	合 計					464,967	100.0	760									
財産収入	8,501	0.2	-	-																	
寄附収入	155,420	2.9	-	-																	
繰上債	153,772	2.9	-	-																	
繰上債	137,343	2.6	-	-																	
繰上債	35,551	0.7	2,587	0.1																	
地方債	393,526	7.3	-	-																	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-																	
うち臨時財政対策債	26,726	0.5	-	-																	
歳入合計	5,383,262	100.0	3,024,381	100.0																	
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)				区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)								
人件費	1,048,913	20.0	965,906	902,754	29.6	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	559,787	535,335								
うち職員給与	597,889	11.4	554,035	-	-	議 会 費	55,653	1.1	-	55,650	基 準 財 政 需 要 額	2,888,082	2,841,819								
扶助費	281,512	5.4	51,550	51,550	1.7	総 務 費	1,188,026	22.7	48,023	804,281	標 準 税 収 入 額 等	685,881	652,314								
公債費	767,730	14.7	754,063	754,063	24.7	民 生 費	1,059,439	20.2	-	680,198	標 準 財 政 規 模	3,043,033	3,059,265								
内 元利償還金	750,698	14.3	737,031	737,031	24.2	衛 生 費	281,978	5.4	34,345	223,288	財 政 力 指 数	0.20	0.20								
内 子利	17,015	0.3	17,015	17,015	0.6	衛 生 費	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	4.5	2.8								
内 一時借入金	17	0.0	17	17	0.0	農 林 水 産 業 費	188,510	3.6	33,523	131,341	公 債 費 負 担 比 率 (%)	20.2	18.0								
(義 務 的 経 費 計)	2,098,155	40.1	1,771,519	1,708,367	56.0	農 林 水 産 業 費	205,022	3.9	40,132	168,280	判 断 全 比 率 化	-	-								
維持補修費	877,081	16.8	573,604	340,171	11.1	商 工 費	762,611	14.6	480,883	258,004	健 全 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-								
維持補修費	51,947	1.0	42,229	28,749	0.9	土 木 費	163,138	3.1	21,051	141,560	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-								
補助費	578,354	11.0	478,604	351,482	11.5	消 防 費	450,360	8.6	32,002	361,851	実 質 公 債 費 比 率 (%)	9.2	8.5								
うち一部事務組合負担	254,421	4.9	251,517	251,517	8.2	教 育 費	112,047	2.1	-	2,827	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	9.2	20.3								
繰上債	542,093	10.4	446,850	430,562	14.1	災 害 復 旧 費	767,730	14.7	-	754,063	積 立 金 高	664,002	575,808								
積立金	284,878	5.4	125,180	-	-	公 債 費	-	-	-	-	現 在 高	762,219	810,035								
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	738,005	647,276								
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	5,819,042	6,176,214								
投資的経費	802,006	15.3	143,357	-	-	歳 出 合 計	5,234,514	100.0	689,959	3,581,343	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他	150,007	88,647								
うち人件費	30,003	0.6	9,066	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,859,331	千 円	702	-	取 益 事 業 収 入	-	-								
内 普通建設事業費	689,959	13.2	140,530	93.7%	(94.5%)	経 常 収 支 比 率	93.7%	(94.5%)	-10,783	880	土 地 開 発 基 金 現 在 高	268,601	268,601								
内 うち補助費	458,594	8.8	14,719	(減取補填債(特例分)	-	繰 上 水 道 事 業 費	101,835	1.9	1,299	91	徴 収 率 ・ 計	99.4	98.1								
内 うち単独費	219,769	4.2	122,015	及び臨時財政対策債除く)	-	事 業 費	22,915	0.4	-	-	市 町 村 民 税	99.5	98.5								
内 災害復旧事業費	112,047	2.1	2,827	歳入一般財源等	-	介 護 サ ー ビ ス 等	15,814	0.3	-	-	純 固 定 資 産 税	99.3	97.4								
内 失業対策事業費	-	-	-	出の	-	上 水 道 等	70,473	1.3	397	397											
内 歳入合計	5,234,514	100.0	3,581,343	3,729,351	千 円	国 民 健 康 保 険	353,971	6.8	-	-											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	3,307人 3,608人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-1	
		増減率		-8.3%	令5.1.1	3,236人	3,225人	区分	令和2年国調	39	4050			
		面積		236.45 km ²	令4.1.1	3,343人	3,337人	第1次	平成27年国調	高知県	梶原町	地方交付税種地	2-1	
		人口密度		14人	増減率	-3.2%	-3.4%	第2次						
								第3次						
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)	
地方譲与税		307,350	4.5	307,350	9.8	普通税			×	一 般 職 員		75	199,275	2,657
地方譲与税		100,453	1.5	100,453	3.2	法定普通税			×	うち消防職員		-	-	-
利子割交付金		312	0.0	312	0.0	市町村民税			×	うち技能労務職員		-	-	-
配当割交付金		1,173	0.0	1,173	0.0	内個人均等割			○	教育公務員		9	20,088	2,232
株式等譲渡所得割交付金		1,327	0.0	1,327	0.0	所得割			○	臨時職員		-	-	-
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	法人均等割			×	等 合		84	219,363	2,611
地方消費税交付金		84,639	1.2	84,639	2.7	固定資産税			×	ラ ス パ イ レ ス 指 数			90.5	
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税			○	一部事務組合加入の状況				
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	軽自動車税			○	特別職等				
自動車取得税交付金		98	0.0	98	0.0	市町村たばこ税			○	定 数				
軽油引取税交付金		-	-	-	-	特別土地保有税			○	適用開始年月日				
自動車税環境性能割交付金		3,175	0.0	3,175	0.1	法定外普通税			○	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)				
法人事業税交付金		4,170	0.1	4,170	0.1	法的			○					
地方特例交付金等		1,269	0.0	1,269	0.0	目的			○					
内個人住民税減取補填特例交付金		1,269	0.0	1,269	0.0	入湯税			○					
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		-	-	-	-	事業所税			○					
地方交付税		2,971,033	43.6	2,622,519	83.9	都市計画税			○					
内普通交付税		2,622,519	38.5	2,622,519	83.9	水源地益等			○					
内特別交付税		348,514	5.1	-	-	法定外目的税			○					
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	旧法による税			○					
(一般財源計)		3,474,999	51.1	3,126,485	100.0	合 計			○					
交通安全対策特別交付金		-	-	-	-	内入湯税			○					
分担金・負担金		33,193	0.5	-	-	事業所税			○					
使用料		91,086	1.3	-	-	都市計画税			○					
手数料		3,823	0.1	-	-	水源地益等			○					
国庫支出		654,154	9.6	-	-	法定外目的税			○					
国有提供交付金		-	-	-	-	旧法による税			○					
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	合 計			○					
都道府県支出		494,663	7.3	-	-				○					
財産収入		134,863	2.0	-	-				○					
寄附収入		60,168	0.9	-	-				○					
繰上り入金		577,383	8.5	-	-				○					
繰上り入金		89,423	1.3	-	-				○					
繰上り入金		265,101	3.9	9	0.0				○					
繰上り入金		927,656	13.6	-	-				○					
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-				○					
うち臨時財政対策債		24,256	0.4	-	-				○					
歳入合計		6,806,512	100.0	3,126,494	100.0				○					
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)														
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)			区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)	
うち職員		705,082	10.5	656,855	655,003	20.8	区 分			決 算 額		420,098	395,932	
扶助		404,419	6.0	372,176	-	-	(A) の うち			(A) の		3,042,536	3,032,527	
公債		320,858	4.8	123,425	82,698	2.6	普通建設事業費			普通建設事業費		501,892	475,957	
内元利償還金		723,612	10.8	723,612	719,359	22.8	(A) の			(A) の		3,148,667	3,204,324	
一時借入金		712,841	10.7	712,841	708,588	22.5	普通建設事業費			普通建設事業費		0.14	0.13	
(義務的経費計)		9,721	0.1	9,721	9,721	0.3	普通建設事業費			普通建設事業費		1.3	1.3	
維持補修費		1,050	0.0	1,050	1,050	0.0	普通建設事業費			普通建設事業費		19.0	19.5	
維持補修費		1,749,552	26.2	1,503,892	1,457,060	46.2	普通建設事業費			普通建設事業費		-	-	
補助費		1,027,543	15.4	641,177	487,076	15.5	普通建設事業費			普通建設事業費		-	-	
うち一部事務組合負担		154,783	2.3	89,518	149	0.0	普通建設事業費			普通建設事業費		4.3	3.9	
繰上り入金		1,048,797	15.7	793,339	482,948	15.3	普通建設事業費			普通建設事業費		-	-	
繰上り入金		468,542	7.0	452,245	209,528	6.7	普通建設事業費			普通建設事業費		1,131,277	1,109,011	
繰上り入金		455,759	6.8	306,027	254,011	8.1	普通建設事業費			普通建設事業費		920,452	915,947	
繰上り入金		188,537	2.8	74,193	-	-	普通建設事業費			普通建設事業費		6,488,604	6,888,248	
繰上り入金		49,204	0.7	48,249	14,435	0.5	普通建設事業費			普通建設事業費		8,197,621	7,982,806	
前年度繰上り充用金		2,015,883	30.1	227,923	-	-	普通建設事業費			普通建設事業費		-	-	
投資的経費		9,225	0.1	8,998	-	-	普通建設事業費			普通建設事業費		-	-	
普通建設事業費		1,979,430	29.6	225,947	2,695,679千円	85.6%	普通建設事業費			普通建設事業費		15,364	13,808	
うち補助		767,089	11.5	117,049	85.6%	(86.2%)	普通建設事業費			普通建設事業費		-	-	
うち単独		1,200,995	18.0	100,052	(減取補填債(特例分)		普通建設事業費			普通建設事業費		-	-	
災害復旧事業費		36,453	0.5	1,976	及び臨時財政対策債除く)		普通建設事業費			普通建設事業費		-	-	
失業対策事業費		-	-	-	歳入一般財源等		普通建設事業費			普通建設事業費		-	-	
歳出合計		6,690,058	100.0	3,684,318	3,800,772千円		普通建設事業費			普通建設事業費		99.5	98.4	
議会費		48,085	0.7	-	-	-	議会費			議会費		-	-	
総務費		1,219,669	18.2	302,858	775,514	22.8	総務費			総務費		-	-	
民生費		850,609	12.7	1,433	449,131	6.6	民生費			民生費		-	-	
衛生費		866,862	13.0	67,349	677,121	9.8	衛生費			衛生費		-	-	
労働費		-	-	-	-	-	労働費			労働費		-	-	
農林水産業費		1,046,491	15.6	688,563	244,752	3.5	農林水産業費			農林水産業費		-	-	
商工費		194,898	2.9	100,518	62,254	0.9	商工費			商工費		-	-	
土木費		907,070	13.6	658,454	168,797	2.4	土木費			土木費		4.3	3.9	
消防費		279,135	4.2	93,057	185,783	2.7	消防費			消防費		-	-	
教育費		517,174	7.7	67,198	347,328	5.5	教育費			教育費		-	-	
災害復旧費		36,453	0.5	-	1,976	0.0	災害復旧費			災害復旧費		-	-	
公債		723,612	10.8	-	723,612	10.8	公債			公債		-	-	
諸支出金		-	-	-	-	-	諸支出金			諸支出金		-	-	
前年度繰上り充用金		-	-	-	-	-	前年度繰上り充用金			前年度繰上り充用金		-	-	
歳出合計		6,690,058	100.0	1,979,430	3,684,318		歳出合計			歳出合計		8,197,621	7,982,806	
繰上り入金		638,691	9.5	138	638,691	9.5	繰上り入金			繰上り入金		-	-	
国民健康保険		182,932	2.7	-8,212	182,932	2.7	国民健康保険			国民健康保険		-	-	
簡易水道		117,362	1.7	568	117,362	1.7	簡易水道			簡易水道		149,412	149,407	
下水道		76,528	1.1	804	76,528	1.1	下水道			下水道		-	-	
介護サービス		236	0.0	86	236	0.0	介護サービス			介護サービス		-	-	
国民健康保険		78,415	1.1	-	78,415	1.1	国民健康保険			国民健康保険		99.1	98.2	
その他		183,218	2.7	408	183,218	2.7	その他			その他		99.7	98.4	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	4,812人 5,030人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	1-2		
		増減率		-4.3%	令5.1.1	4,858人	4,830人	区分	令和2年国調	平成27年国調	39	4106				
		面積		44.85 km ²	令4.1.1	4,891人	4,875人	第1次	230	255	高知県	日高村	地方交付税種地	2-2		
		人口密度		107人	増減率	-0.7%	-0.9%	第2次	10.5	11.7						
								第3次	533	511						
									24.4	23.5						
									1,418	1,411						
									65.0	64.8						
歳入の状況 (単位:千円・%)																
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分						
地方譲与税		527,999	10.5	527,999	23.5	普通税			×	令和4年度(千円)						
地方譲与税		33,121	0.7	33,121	1.5	法定普通税			×	令和3年度(千円)						
配当割交付金		470	0.0	470	0.0	市町村民税			×							
株式等譲渡所得割交付金		1,768	0.0	1,768	0.1	内個人均等割			×							
分離課税所得割交付金		1,996	0.0	1,996	0.1	所得割			×							
地方消費税交付金		-	-	-	-	法人均等割			×							
ゴルフ場利用税交付金		121,430	2.4	121,430	5.4	固定資産税			×							
特別地方消費税交付金		32,488	0.6	32,488	1.4	うち純固定資産税			×							
自動車取得税交付金		-	-	-	-	軽自動車税			×							
軽油引取税交付金		57	0.0	57	0.0	市町村たばこ税			×							
自動車税環境性能割交付金		-	-	-	-	鉱産税			×							
法人事業税交付金		1,826	0.0	1,826	0.3	特別土地保有税			×							
地方特例交付金等		6,199	0.1	6,199	0.3	法定外普通税			×							
内個人住民税減取補填特例交付金		3,069	0.1	3,069	0.1	目的税			×							
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		2,930	0.1	2,930	0.1	法定外目的税			×							
地方交付税		139	0.0	139	0.0	内入湯税			○							
内普通交付税		1,780,653	35.4	1,517,026	67.5	事業所税			○							
特別交付税		1,517,026	30.2	1,517,026	67.5	都市計画税			×							
災害復興特別交付税		263,627	5.2	-	-	水利地益等			×							
(一般財源計)		-	-	-	-	法定外目的税			×							
交通安全対策特別交付金		2,511,076	49.9	2,247,449	100.0	旧法による税			×							
分担金・負担金		529	0.0	529	0.0	合計			×							
使用料		15,795	0.3	-	-	内入湯税			○							
手数料		30,290	0.6	-	-	事業所税			×							
国庫支出		11,321	0.2	-	-	都市計画税			×							
国有提供交付金		673,901	13.4	-	-	水利地益等			×							
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	法定外目的税			×							
都道府県支出		-	-	-	-	目的税			×							
財産収入		285,321	5.7	-	-	内入湯税			○							
繰入金		24,201	0.5	-	-	事業所税			×							
繰入金		575,476	11.4	-	-	都市計画税			×							
繰入金		115,538	2.3	-	-	水利地益等			×							
繰入金		321,212	6.4	-	-	法定外目的税			×							
繰入金		42,687	0.8	6	0.0	内入湯税			○							
うち減取補填債(特例分)		419,934	8.4	-	-	事業所税			×							
うち臨時財政対策債		-	-	-	-	都市計画税			×							
歳入合計		23,734	0.5	-	-	水利地益等			×							
		5,027,281	100.0	2,247,984	100.0	法定外目的税			×							
						目的税			×							
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																
区 分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)			区 分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)				
うち職員		657,554	13.8	586,071	499,565	22.0	区 分			決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	580,525	548,611
扶助		324,643	6.8	294,280	-	-	議 会 費			55,158	1.2	3,190	55,158	2,097,551	2,094,587	
公債		502,653	10.6	70,636	44,930	2.0	総 務 費			1,500,772	31.6	234,091	842,123	726,904	684,953	
元利償還金		584,126	12.3	581,958	381,958	16.8	民 生 費			958,592	20.2	917	427,516	2,267,664	2,319,277	
一時借入金		569,155	12.0	566,987	366,987	16.2	衛 生 費			285,357	6.0	7,564	223,197	0.28	0.28	
(義務的経費計)		14,971	0.3	14,971	14,971	0.7	農 林 水 産 業 費			-	-	-	-	6.1	1.4	
維持補修費		927,835	19.5	434,689	269,076	11.8	商 工 費			147,950	3.1	40,070	92,474	18.6	17.7	
補助費		34,384	0.7	24,946	24,946	1.1	土 木 費			34,984	0.7	1,164	30,597	-	-	
うち一部事務組合負担		628,008	13.2	581,546	450,926	19.8	消 防 費			616,705	13.0	509,152	168,074	-	-	
繰出		308,152	6.5	304,152	294,278	13.0	教 育 費			216,660	4.6	46,106	163,532	7.7	7.6	
繰立		243,726	5.1	183,555	170,807	7.5	災 害 復 旧 費			343,492	7.2	23,239	263,687	2.3	8.8	
投資・出資金・貸付		299,417	6.3	151,862	-	-	公 債 費			11,745	0.2	-	5,055	-	-	
前年度繰上充用		600	0.0	-	-	-	諸 支 出 金			584,126	12.3	-	581,958	479,131	386,566	
投資的経費		877,238	18.4	238,108	-	-	歳 出 合 計			-	-	-	-	403,818	453,817	
うち人件費		34,154	0.7	18,854	-	-	前年度繰上充用金			-	-	-	-	1,166,835	1,025,517	
普通建設事業費		865,493	18.2	233,053	-	-	繰 合 計			4,755,541	100.0	865,493	2,853,371	4,640,703	4,789,925	
うち補助		371,716	7.8	64,635	-	-	会 国 実 質 収 支			243,726	5.1	4,160	4,160	10,263	11,099	
うち単独		477,988	10.1	163,971	-	-	民 再 差 引 収 支			37,256	0.8	-5,024	-5,024	367,137	387,175	
災害復旧事業費		11,745	0.2	5,055	-	-	健 加 入 世 帯 数 (世帯)			-	-	770	770	-	-	
歳出合計		4,755,541	100.0	2,853,371	-	-	の 被 保 険 者 数 (人)			-	-	1,149	1,149	-	-	
							状 事 業 費			67,907	1.4	86	86	-	-	
							業 工 業 用 水 道 等			138,563	2.9	-	-	-	-	
							交 通 等			-	-	-	-	-	-	
							他			-	-	-	-	-	-	
							出			-	-	-	-	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		II-1									
				令和2年国調		5,291人		5,456人		5,436人		区分		令和2年国調		39		4114		津野町		地方交付税種地							
				平成27年国調		5,794人		5,562人		増減率														増減率					
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率		-8.7%		増減率		増減率		第1次		467		574		高知県		津野町		2-1							
				面積		197.85 km ²		27人		-2.3%		-2.3%		第2次		17.8		20.9		区		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)					
区分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第3次		1,483		1,431													
地方譲与税				475,340		7.1		475,340		12.1		市町村税の状況 (単位:千円・%)		指定団体等		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×							
地方譲与税				106,032		1.6		106,032		2.7		区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×		低開発×							
利子割交付金				544		0.0		544		0.0		普通		475,340		100.0		-		-		旧工特×							
配当割交付金				2,048		0.0		2,048		0.1		法定普通		475,340		100.0		-		-		旧産炭×							
株式等譲渡所得割交付金				2,319		0.0		2,319		0.1		市町村民		194,447		40.9		-		-		山振○							
分離課税所得割交付金				-		-		-		-		内個人均等割		8,626		1.8		-		-		過疎○							
地方消費税交付金				128,394		1.9		128,394		3.3		所得割		167,828		35.3		-		-		首都×							
ゴルフ場利用税交付金				-		-		-		-		法人均等割		9,318		2.0		-		-		近畿×							
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		法人税割		8,675		1.8		-		-		中部×							
自動車取得税交付金				119		0.0		119		0.0		固定資産税		212,555		44.7		-		-		財政健全化等×							
軽油引取税交付金				-		-		-		-		うち純固定資産税		209,637		44.1		-		-		指数表選定○							
自動車税環境性能割交付金				3,827		0.1		3,827		0.1		軽自動車税		27,482		5.8		-		-		財源超過×							
法人事業税交付金				5,650		0.1		5,650		0.1		市町村たばこ税		40,226		8.5		-		-		-							
地方特例交付金等				2,582		0.0		2,582		0.1		鉱産税		630		0.1		-		-		-							
内個人住民税減取補填特例交付金				2,484		0.0		2,484		0.1		特別土地保有税		-		-		-		-		-							
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				98		0.0		98		0.0		法定外普通税		-		-		-		-		-							
地方交付税				3,455,322		51.8		3,193,949		81.3		目的		-		-		-		-		-							
内普通交付税				3,193,949		47.9		3,193,949		81.3		内入湯税		-		-		-		-		-							
内特別交付税				261,373		3.9		-		-		事業所税		-		-		-		-		-							
内震災復興特別交付税				-		-		-		-		都市計画税		-		-		-		-		-							
(一般財源計)				4,182,177		62.7		3,920,804		99.8		法定外目的税		-		-		-		-		-							
交通安全対策特別交付金				826		0.0		826		0.0		旧法による税		-		-		-		-		-							
分担金・負担金				17,669		0.3		-		-		合		475,340		100.0		-		-		-							
使用料				56,397		0.8		850		0.0		内入湯税		-		-		-		-		-							
手数料				17,311		0.3		-		-		事業所税		-		-		-		-		-							
国庫支出				810,386		12.2		-		-		都市計画税		-		-		-		-		-							
国有提供交付金				-		-		-		-		法定外目的税		-		-		-		-		-							
(特別区財調交付金)				-		-		-		-		旧法による税		-		-		-		-		-							
都道府県支出				461,004		6.9		-		-		合		475,340		100.0		-		-		-							
財産収入				22,915		0.3		3,893		0.1		内入湯税		-		-		-		-		-							
寄附金				15,612		0.2		-		-		事業所税		-		-		-		-		-							
繰入金				291,007		4.4		-		-		都市計画税		-		-		-		-		-							
繰越金				118,030		1.8		-		-		法定外目的税		-		-		-		-		-							
繰上金				87,049		1.3		440		0.0		旧法による税		-		-		-		-		-							
諸地方債				585,975		8.8		-		-		合		475,340		100.0		-		-		-							
うち減取補填債(特例分)				-		-		-		-		内入湯税		-		-		-		-		-							
うち臨時財政対策債				31,675		0.5		-		-		事業所税		-		-		-		-		-							
歳入合計				6,666,358		100.0		3,926,813		100.0		法定外目的税		-		-		-		-		-							
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)												目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)									
区分				決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		595,034		564,205	
うち職員				1,011,565		15.6		929,151		877,284		22.2		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		3,788,983		3,735,629	
扶助				458,840		7.1		418,653		-		-		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		721,969		682,695	
公債				344,465		5.3		76,562		76,450		1.9		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		3,947,593		3,976,416	
元利償還金				1,513,751		23.4		1,512,212		721,867		18.2		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		0.16		0.16	
一時借入金				1,502,888		23.2		1,501,516		711,171		18.0		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		3.7		4.3	
(義務的経費計)				10,815		0.2		10,648		10,648		0.3		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		32.8		35.4	
維持補修費				48		0.0		48		48		0.0		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		-		-	
補助費				2,869,781		44.3		2,517,925		1,675,601		42.3		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		-		-	
うち一部事務組合負担				873,460		13.5		616,058		457,924		11.6		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		-		-	
繰出金				52,206		0.8		39,568		27,590		0.7		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		-		-	
繰上金				785,849		12.1		569,414		380,032		9.6		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		-		-	
投資・出資金・貸付金				275,259		4.2		216,472		216,433		5.5		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		-		-	
前年度繰上充用金				568,254		8.8		491,917		333,375		8.4		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		-		-	
投資的経費				386,130		6.0		148,200		-		-		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		-		-	
うち人件費				4,440		0.1		-		-		-		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		-		-	
普通建設事業費				939,148		14.5		34,584		-		-		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		-		-	
うち補助				15,000		0.2		-		-		-		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		-		-	
うち単独				894,061		13.8		30,778		-		-		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		-		-	
災害復旧事業費				689,046		10.6		2,620		72.6%		(73.2%)		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		-		-	
失業対策事業費				184,362		2.8		21,106		-		-		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		-		-	
歳出合計				45,087		0.7		3,806		-		-		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		-		-	
				-		-		-		-		-		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		-		-	
				6,479,268		100.0		4,417,666		4,604,756		千円		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		99.4		98.3	
				-		-		-		-		-		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		99.4		99.1	
				-		-		-		-		-		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		99.2		97.3	
				-		-		-		-		-		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		-		-	
				-		-		-		-		-		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		-		-	
				-		-		-		-		-		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		-		-	
				-		-		-		-		-		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		-		-	
				-		-		-		-		-		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		-		-	
				-		-		-		-		-		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		-		-	
				-		-		-		-		-		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		-		-	
				-		-		-		-		-		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		-		-	
				-		-		-		-		-		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		-		-	
				-		-		-		-		-		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		-		-	
				-		-		-		-		-		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		-		-	
				-		-		-		-		-		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		-		-	
				-		-		-		-		-		区		決算額		構成比											

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	15,607人 17,325人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	IV-O								
		増減率		-9.9%	令5.1.1	15,761人	15,663人	区分	令和2年国調	39	4122	地方交付税種地	2-1								
		面積		642.28km ²	令4.1.1	16,107人	16,016人	令和2年国調	平成27年国調	高知県	四万十町										
		人口密度		24人	増減率	-2.1%	-2.2%	第1次	1,954	2,878											
					第2次	26.3	31.9	第2次	1,230	1,465											
					第3次	16.5	16.3	第3次	4,251	4,669											
						57.2	51.8														
歳入の状況 (単位:千円・%)																					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等	令和4年度(千円)		令和3年度(千円)									
地方譲与税	1,631,062	8.3	1,631,062	18.5	区 分				収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	19,666,654	20,725,538						
地方譲与税	277,606	1.4	277,606	3.2	普通税				1,629,984	99.9	-	低開発×	歳入総額	18,891,716	19,919,052						
利子割交付金	1,572	0.0	1,572	0.0	法定普通税				1,629,984	99.9	-	旧産炭×	歳入歳出差引	774,938	806,486						
配当割交付金	5,891	0.0	5,891	0.1	市町村民税				578,772	35.5	-	山振振○	翌年度に繰越すべき財源支	223,235	229,226						
株式等譲渡所得割交付金	6,649	0.0	6,649	0.1	内個人均等割				24,560	1.5	-	過疎疎×	実質収入	551,703	577,260						
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割				487,099	29.9	-	首都×	単年度収支	-25,557	182,082						
地方消費税交付金	397,499	2.0	397,499	4.5	法人均等割				38,362	2.4	-	近畿×	繰上立金	7,065	6,573						
ゴルフ場利用税交付金	1,879	0.0	1,879	0.0	法人税割				28,751	1.8	-	中部×	繰上立債還	-	393,825						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税				835,005	51.2	-	財政健全化×	積立金取崩し	406,000	-						
自動車取得税交付金	302	0.0	302	0.0	うち純固定資産税				809,793	49.6	-	指数表選定○	実質単年度収支	-424,492	582,480						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税				89,236	5.5	-	財源超過×	区 分		職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)				
自動車税環境性能割交付金	9,742	0.0	9,742	0.2	市町村たばこ税				126,971	7.8	-	-	一般職員	246	711,186	2,891					
法人事業税交付金	19,210	0.1	19,210	0.2	特別土地保有税				-	-	-	-	うち消防職員	-	-	-					
地方特例交付金等	6,865	0.0	6,865	0.1	法定外普通税				-	-	-	-	うち技能労務職員	-	-	-					
内個人住民税減取補填特例交付金	5,937	0.0	5,937	0.1	目的税				1,078	0.1	-	-	教育公務員	6	16,668	2,778					
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	928	0.0	928	0.0	法定外目的税				1,078	0.1	-	-	臨時職員	-	-	-					
地方交付税	7,120,602	36.2	6,431,030	73.1	内入湯税				1,078	0.1	-	-	等合	252	727,854	2,888					
内普通交付税	6,431,030	32.7	6,431,030	73.1	事業所税				-	-	-	-	ラ	ス	パイ	レス	指数	94.2			
内特別交付税	689,572	3.5	-	-	都市計画税				-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(円)				
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益等				-	-	-	-	議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	4.04.23	7,370	
(一般財源計)	9,478,879	48.2	8,789,307	99.9	法定外目的税				-	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	4.05.13	6,310	
交通安全対策特別交付金	1,519	0.0	1,519	0.0	旧法による税				-	-	-	-	退職手当	○	火葬場	○	教 育 長	1	2.05.12	5,770	
分担金・負担金	40,299	0.2	-	-	合 計				1,631,062	100.0	-	-	事務機共同	×	常備消防	○	議 会 議 長	1	31.02.11	3,100	
使用料	165,327	0.8	3,101	0.0	内入湯税				1,078	0.1	-	-	税務事務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	31.02.11	2,700	
手数料	72,408	0.4	-	-	事業所税				-	-	-	-	老人福祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	14	31.02.11	2,500	
国庫支出	2,278,324	11.6	-	-	水利地益等				-	-	-	-	伝 染 病	×	そ の 他	○	-	-	-	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出	1,857,271	9.4	-	-	合 計				1,631,062	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財産収入	86,305	0.4	-	-	内入湯税				1,078	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
寄附収入	1,181,554	6.0	-	-	事業所税				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入金	1,939,230	9.9	-	-	都市計画税				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入金	517,486	2.6	-	-	水利地益等				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越入金	213,052	1.1	6,485	0.1	法定外目的税				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越地方債	1,835,000	9.3	-	-	旧法による税				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計				1,631,062	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	81,100	0.4	-	-	内入湯税				1,078	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計	19,666,654	100.0	8,800,412	100.0	事業所税				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)														目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	1,931,686	1,836,111								
うち職員	2,401,330	12.7	2,221,733	2,142,893	24.1	区 分	(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	8,362,716	8,588,278								
扶助	1,344,875	7.1	1,228,250	-	-	議会	113,080	0.6	-	113,080	標準財政需要額	2,366,101	2,249,871								
公債	1,477,540	7.8	454,649	454,649	5.1	総務	5,221,309	27.6	514,642	4,265,816	標準財政規模	8,878,316	9,322,908								
元利償還金	1,845,030	9.8	1,793,396	1,793,396	20.2	民生	3,537,151	18.7	18,911	2,190,845	財政力指数	0.22	0.22								
一時借入金	1,791,990	9.5	1,741,271	1,741,271	19.6	衛生	1,402,755	7.4	42,690	1,110,094	実質収支比率(%)	6.2	6.2								
(義務的経費計)	5,723,900	30.3	4,469,778	4,390,938	49.4	労働	41	0.0	-	41	公債費負担比率(%)	13.5	17.5								
維持補修	3,231,444	17.1	2,438,389	1,497,668	16.9	農林水産業	1,757,243	9.3	778,391	682,839	健全実質赤字比率(%)	-	-								
維持補助費	89,490	0.5	71,469	71,469	0.8	商工	614,192	3.3	78,578	526,255	断全連結実質赤字比率(%)	-	-								
うち一部事務組合負担	2,534,387	13.4	2,050,260	932,360	10.5	土木	1,701,210	9.0	1,391,486	339,841	比率化実質公債費比率(%)	6.0	6.1								
繰出立	1,352,179	7.2	1,138,509	908,330	10.2	消防	778,462	4.1	170,609	567,557	率化健全実質赤字比率(%)	-	-								
投資・出資金・貸付	108,691	0.6	108,691	108,691	1.2	教育	1,300,519	6.9	249,778	961,580	積立金高	4,310,769	4,420,704								
前年度繰上充用	1,985,816	10.5	1,785,923	-	-	災害復旧	620,724	3.3	-	11,303	現在高	1,136,763	1,155,356								
投資的経費	3,865,809	20.5	499,628	-	-	公債	1,845,030	9.8	-	1,793,396	調	7,643,339	7,179,225								
うち人件費	33,402	0.2	26,257	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地	18,391,575	18,348,565								
普通建設事業	3,245,085	17.2	488,325	-	-	前年度繰上充用	-	-	-	-	債	-	-								
うち補助	1,413,012	7.5	33,624	-	-	歳出合計	18,891,716	100.0	3,245,085	12,562,647	務	1,170,797	1,762,704								
うち単独	1,793,591	9.5	450,541	-	-	繰上水道	279,604	1.5	-	-	負	-	-								
災害復旧事業	620,724	3.3	11,303	-	-	介護サービス	61,422	0.3	-	-	担	-	-								
失業対策事業	-	-	-	-	-	下水道	50,927	0.3	-	-	の	-	-								
歳出合計	18,891,716	100.0	12,562,647	13,318,140	70.6	工業用	367,481	1.9	-	-	実	-	-								
						その他	872,349	4.6	-	-	質	-	-								
						繰上水道	279,604	1.5	-	-	的	-	-								
						介護サービス	61,422	0.3	-	-	な	-	-								
						下水道	50,927	0.3	-	-	もの	-	-								
						工業用	367,481	1.9	-	-	取	-	-								
						その他	872,349	4.6	-	-	益	-	-								
						繰上水道	279,604	1.5	-	-	事	-	-								
						介護サービス	61,422	0.3	-	-	業	-	-								
						下水道	50,927	0.3	-	-	収	-	-								
						工業用	367,481	1.9	-	-	入	-	-								
						その他	872,349	4.6	-	-	額	-	-								
						繰上水道	279,604	1.5	-	-	等	-	-								
						介護サービス	61,422	0.3	-	-	標	-	-								
						下水道	50,927	0.3	-	-	準	-	-								
						工業用	367,481	1.9	-	-	税	-	-								
						その他	872,349	4.6	-	-	收	-	-								
						繰上水道	279,604	1.5	-	-	入	-	-								
						介護サービス	61,422	0.3	-	-	額	-	-								
						下水道	50,927	0.3	-	-	等	-	-								
						工業用	367,481	1.9	-	-	標	-	-								
						その他	872,349	4.6	-	-	準	-	-								
						繰上水道	279,604	1.5	-	-	財	-	-								
						介護サービス	61,422	0.3	-	-	政	-	-								
						下水道	50,927	0.3	-	-	規	-	-								
						工業用	367,481	1.9	-	-	模	-	-								
						その他	872,349	4.6	-	-	式	-	-								
						繰上水道	279,604	1.5	-	-	指	-	-								
						介護サービス	61,422	0.3	-	-	数	-	-								
						下水道	50,927	0.3	-	-	率	-	-								
						工業用	367,481	1.9	-	-	6.2	-	-								
						その他	872,349	4.6	-	-	率	-	-								
						繰上水道	279,604	1.5	-	-	(

令和4年度 決算状況		人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I-O					
		令和2年国調 平成27年国調	1,437人 1,574人	令5.1.1 令4.1.1	1,435人 1,468人	1,424人 1,450人	区分	令和2年国調	平成27年国調	39	4271	39	4271	39	4271	39	4271	39	4271	39	4271		
歳入の状況 (単位:千円・%)		面積		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率			
		85.37 km ²	17人	-8.7%	-2.2%	-1.8%	第1次	153	128	第2次	159	161	第3次	387	383	55.4	57.0	高知県	三原村	地方交付税種地	2-1		
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)		指 定 団 体 等		指 定 状 況		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)	歳 入 総 額		歳 出 総 額		歳 入 歳 出 差 引			
地 方 税 与 税		113,367	4.9	113,367	8.4	普 通 税		113,367		100.0		一 般 職 員		42	111,762	42	111,762	2,290,660	2,204,837	2,165,270	2,109,240	125,390	95,597
地 方 譲 与 税		32,736	1.4	32,736	2.4	法 定 普 通 税		113,367		100.0		一 般 職 員		-	-	-	-	9,186	46,514	116,204	49,083	116,204	49,083
利 子 割 交 付 金		126	0.0	126	0.0	市 町 村 民 税		46,639		41.1		一 般 職 員		3	7,359	3	7,359	67,121	20,490	67,121	20,490	67,121	20,490
配 当 割 交 付 金		481	0.0	481	0.0	内 個人均等割		2,169		1.9		一 般 職 員		-	-	-	-	78,803	80,645	78,803	80,645	78,803	80,645
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		545	0.0	545	0.0	所 得 割		39,780		35.1		一 般 職 員		-	-	-	-	145,924	101,135	145,924	101,135	145,924	101,135
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-	-	-	-	法 人 均 等 割		3,413		3.0		一 般 職 員		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地 方 消 費 税 交 付 金		35,611	1.6	35,611	2.6	法 人 税 割		1,277		1.1		一 般 職 員		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		-	-	-	-	固 定 資 産 税		56,516		49.9		一 般 職 員		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-	-	-	-	うち純固定資産税		53,858		47.5		一 般 職 員		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金		-	-	-	-	軽自動車税		8,307		7.3		一 般 職 員		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税		1,905		1.7		一 般 職 員		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		957	0.0	957	0.1	特 別 土 地 保 有 税		-		-		一 般 職 員		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法 人 事 業 税 交 付 金		1,362	0.1	1,362	0.1	法 定 外 普 通 税		-		-		一 般 職 員		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地 方 特 例 交 付 金 等		247	0.0	247	0.0	目 的 的 税		-		-		一 般 職 員		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内 国 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		247	0.0	247	0.0	法 定 目 的 的 税		-		-		一 般 職 員		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金		-	-	-	-	内 入 湯 税		-		-		一 般 職 員		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地 方 交 付 税		1,322,256	57.7	1,164,742	85.9	事 業 所 税		-		-		一 般 職 員		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内 普 通 交 付 税		1,164,742	50.8	1,164,742	85.9	都 市 計 画 税		-		-		一 般 職 員		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内 特 別 交 付 税		157,514	6.9	-	-	水 利 地 益 等 税		-		-		一 般 職 員		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税		-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税		-		-		一 般 職 員		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(一 般 財 源 計)		1,507,688	65.8	1,350,174	99.6	旧 法 に よ る 税		-		-		一 般 職 員		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		-	-	-	-	内 入 湯 税		-		-		一 般 職 員		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
分 担 金 ・ 負 担 金		12,945	0.6	390	0.0	事 業 所 税		-		-		一 般 職 員		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
使 用 料 料 金		43,892	1.9	2,160	0.2	都 市 計 画 税		-		-		一 般 職 員		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
手 庫 数 支 出 料 料 金		2,732	0.1	1,599	0.1	水 利 地 益 等 税		-		-		一 般 職 員		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国 庫 支 出 料 料 金		216,186	9.4	-	-	法 定 外 目 的 的 税		-		-		一 般 職 員		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国 有 提 供 交 付 金		-	-	-	-	旧 法 に よ る 税		-		-		一 般 職 員		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(特 別 区 財 調 交 付 金)		-	-	-	-	合 計		113,367		100.0		一 般 職 員		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都 道 府 県 支 出 金		146,702	6.4	-	-	入 湯 税		-		-		一 般 職 員		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財 産 附 収 入 金		9,600	0.4	937	0.1	事 業 所 税		-		-		一 般 職 員		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰 上 入 金		6,764	0.3	-	-	都 市 計 画 税		-		-		一 般 職 員		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰 上 入 金		136,039	5.9	-	-	水 利 地 益 等 税		-		-		一 般 職 員		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰 上 入 金		70,597	3.1	-	-	法 定 外 目 的 的 税		-		-		一 般 職 員		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰 上 入 金		27,263	1.2	269	0.0	旧 法 に よ る 税		-		-		一 般 職 員		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰 上 入 金		110,252	4.8	-	-	合 計		113,367		100.0		一 般 職 員		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	入 湯 税		-		-		一 般 職 員		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債		10,352	0.5	-	-	事 業 所 税		-		-		一 般 職 員		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳 入 合 計		2,290,660	100.0	1,355,529	100.0	都 市 計 画 税		-		-		一 般 職 員		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)					
区 分		393,488	18.2	366,612	16.0	区 分		366,612	366,612	26.8	区 分		154,611	154,611	154,611	154,611	154,611	154,611	154,611	154,611			
うち職員		193,072	8.9	177,311	7.7	議 会 費		41,195	41,195	1.9	議 会 費		41,195	41,195	41,195	41,195	41,195	41,195	41,195	41,195			
扶助		98,317	4.5	28,911	1.3	総 務 費		559,599	559,599	25.8	総 務 費		559,599	559,599	559,599	559,599	559,599	559,599	559,599	559,599			
公債		355,357	16.4	351,102	15.6	民 生 費		371,821	371,821	17.2	民 生 費		371,821	371,821	371,821	371,821	371,821	371,821	371,821	371,821			
内 元 利 償 還 金		350,682	16.2	347,038	15.4	衛 生 費		166,288	166,288	7.7	衛 生 費		166,288	166,288	166,288	166,288	166,288	166,288	166,288	166,288			
内 一 時 借 入 金 利 子		4,675	0.2	4,064	0.2	農 林 水 産 業 費		-	-	-	農 林 水 産 業 費		-	-	-	-	-	-	-	-			
(義 務 的 経 費 計)		847,162	39.1	746,625	33.4	商 工 費		70,036	70,036	3.2	商 工 費		70,036	70,036	70,036	70,036	70,036	70,036	70,036	70,036			
物 持 補 修 費		355,449	16.4	285,605	12.6	土 木 費		116,811	116,811	5.4	土 木 費		116,811	116,811	116,811	116,811	116,811	116,811	116,811	116,811			
維 持 補 修 費		22,590	1.0	14,458	0.6	消 防 費		69,835	69,835	3.2	消 防 費		69,835	69,835	69,835	69,835	69,835	69,835	69,835	69,835			
補 助 費 等		389,535	18.0	197,333	8.8	教 育 費		139,501	139,501	6.4	教 育 費		139,501	139,501	139,501	139,501	139,501	139,501	139,501	139,501			
うち一部事務組合負担		103,601	4.8	102,501	4.6	災 害 復 旧 費		45,018	45,018	2.1	災 害 復 旧 費		45,018	45,018	45,018	45,018	45,018	45,018	45,018	45,018			
繰 上 入 金		190,474	8.8	171,060	7.6	公 債 費		355,357	355,357	16.4	公 債 費		355,357	355,357	355,357	355,357	355,357	355,357	355,357	355,357			
繰 上 入 金		146,602	6.8	91,446	4.1	諸 支 出 金		-	-	-	諸 支 出 金		-	-	-	-	-	-	-	-			
投資・出資金・貸付金		10,005	0.5	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	-	-	-	-			
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	歳 出 合 計		2,165,270	2,165,270	100.0	歳 出 合 計		2,165,270	2,165,270	2,165,270	2,165,270	2,165,270	2,165,270	2,165,270	2,165,270			
投資的経費		203,453	9.4	67,272	3.0	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		1,240,192	1,240,192	57.4	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		1,240,192	1,240,192	1,240,192	1,240,192	1,240,192	1,240,192	1,240,192	1,240,192			
うち人件費		3,197	0.1	3,197	0.1	経 常 収 支 比 率		90.8%	90.8%	91.5%	経 常 収 支 比 率		90.8%	90.8%	90.8%	90.8%	90.8%	90.8%	90.8%	90.8%			
普通建設事業費		158,435	7.3	56,345	2.5	(減 収 補 填 債 (特 例 分)		-	-	-	(減 収 補 填 債 (特 例 分)		-	-	-	-	-	-	-	-			
うち補助		76,427	3.5	17,377	0.8	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 け		-	-	-	及 び 臨 時 財 政												

令和4年度 決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調	10,262人 11,217人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-O
				増減率		-8.5%	令5.1.1	10,411人	10,307人	区分	令和2年国調	平成27年国調	39	4289		
				面積		188.46 km ²	令4.1.1	10,594人	10,495人	第1次	1,045	1,206	高知県	黒潮町	地方交付税種地	2-2
				人口密度		54人	増減率	-1.7%	-1.8%	第2次	22.4	23.1				
歳入の状況 (単位:千円・%)										第3次	17.6	18.6				
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比							2,800	3,049	区 分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	
地方譲与税	857,172	7.6	857,172	15.8	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等			60.0	58.3				
地方譲与税	83,921	0.7	83,921	1.5	区 分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×							
利子割交付金	1,006	0.0	1,006	0.0	普通	857,172	100.0	2,099	低開発×							
配当割交付金	3,746	0.0	3,746	0.1	法定普通	857,172	100.0	2,099	旧産炭×							
株式等譲渡所得割交付金	4,207	0.0	4,207	0.1	市町村民	357,121	41.7	2,099	山振○							
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	内	15,908	1.9	-	過疎○							
地方消費税交付金	247,068	2.2	247,068	4.5	個人均等割	307,225	35.8	-	首都×							
ゴルフ場利用税交付金	9,520	0.1	9,520	0.2	法人均等割	13,884	1.6	-	近畿×							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	20,104	2.3	2,099	中部×							
自動車取得税交付金	133	0.0	133	0.0	固定資産税	384,021	44.8	-	財政健全化等×							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	379,149	44.2	-	指数表選定○							
自動車税環境性能割交付金	3,919	0.0	3,919	0.2	軽自動車税	50,512	5.9	-	財源超過×							
法人事業税交付金	9,038	0.1	9,038	0.1	市町村たばこ税	65,518	7.6	-								
地方特例交付金等	3,604	0.0	3,604	0.1	鉱産税	-	-	-								
内 個人住民税減取補填特例交付金	3,420	0.0	3,420	0.1	特別土地保有税	-	-	-								
新 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	184	0.0	184	0.0	法定外普通税	-	-	-								
地方交付税	4,583,882	40.4	4,200,770	77.3	目的税	-	-	-								
内 普通交付税	4,200,770	37.0	4,200,770	77.3	内	-	-	-	議員公務災害○	し尿処理×						
内 特別交付税	383,112	3.4	-	-	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害×	ごみ処理○						
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	退職手当○	火葬場○						
(一般財源計)	5,807,216	51.2	5,424,104	99.8	水利地益等	-	-	-	事務機共同○	常備消防○						
交通安全対策特別交付金	872	0.0	872	0.0	法定外目的税	-	-	-	税務事務×	小学校×						
分担金・負担金	21,747	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉×	中学校×						
使用料	222,127	2.0	2,460	0.0	合	857,172	100.0	2,099	伝染病×	その他○						
手続料	32,976	0.3	-	-												
国庫支出	1,565,224	13.8	-	-												
国有提供交付金	-	-	-	-												
(特別区財調交付金)	-	-	-	-												
都道府県支出	799,891	7.1	-	-												
財産収入	36,694	0.3	5,909	0.1												
寄附収入	1,075,188	9.5	-	-												
繰上入金	312,623	2.8	-	-												
繰越入金	296,156	2.6	-	-												
繰上債	174,461	1.5	105	0.0												
地方債	995,443	8.8	-	-												
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	47,143	0.4	-	-												
歳入合計	11,340,618	100.0	5,433,450	100.0												
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)					
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	984,674	949,288			
うち職員	1,639,892	15.0	1,493,068	923,505	16.9	議会費	70,243	0.6	-	70,243	基準財政需要額	5,185,444	5,227,814			
扶助	964,068	8.8	867,539	-	-	総務費	2,476,305	22.7	134,322	2,135,632	標準税収入額等	1,214,528	1,165,091			
公債	728,566	6.7	193,730	191,441	3.5	民生費	2,237,693	20.5	13,978	1,352,858	標準財政規模	5,462,441	5,629,824			
内 元利償還金	1,660,935	15.2	1,645,606	1,645,606	30.7	衛生費	658,008	6.0	53,513	520,712	財政力指数	0.19	0.19			
内 一時借入金	37,409	0.3	37,160	37,160	0.7	労働費	6,006	0.1	-	6,006	実質収支比率(%)	5.7	5.8			
(義務的経費計)	4,066,802	37.3	3,369,564	2,797,712	51.0	農林水産業費	734,700	6.7	272,876	334,610	公債費負担比率(%)	21.0	19.1			
維持補修	2,350,438	21.6	1,897,333	1,153,099	21.0	商工費	442,781	4.1	41,047	366,555	健全断全	-	-			
維持補助	15,225	0.1	3,721	1,182	0.0	土木費	1,061,297	9.7	927,377	199,376	連結実質赤字比率(%)	-	-			
補助費等	1,317,655	12.1	1,082,611	573,960	10.5	消防費	790,935	7.3	389,350	392,453	実質公債費比率(%)	10.0	9.6			
うち一部事務組合負担	361,580	3.3	361,580	361,580	6.6	教育費	617,166	5.7	58,819	489,195	率化	-	-			
繰上入金	796,321	7.3	648,399	598,289	10.9	災害復旧費	112,331	1.0	-	25,241	積立金高	1,268,534	1,117,760			
繰上債	330,285	3.0	308,716	-	-	公債	1,698,344	15.6	-	1,682,766	現在高	585,384	515,175			
投資・出資金・貸付	25,470	0.2	10,470	10,470	0.2	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	10,825,106	11,490,598			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	21,851	23,631			
投資的経費	2,003,613	18.4	254,833	254,833	5.0	歳出合計	10,905,809	100.0	1,891,282	7,575,647	債務負担行為額(支出予定額)	-	-			
うち人件費	25,586	0.2	5,948	5,948	0.1	繰上	828,023	7.6	-	-	保証・補償	57,504	83,651			
内 うち補助	1,347,805	12.4	102,722	93.7%	94.5%	会国民健康保険	46,095	0.4	38,548	10,478	取益事業収入	-	-			
内 うち単独	500,535	4.6	122,595	(減取補填債(特例分)		事上水道	31,702	0.3	1,936	1,936	土地開発基金現在高	166,378	166,361			
内 災害復旧事業費	112,331	1.0	25,241	及び臨時財政対策債除く)		業工業用水道	-	-	-	2,919	徴収率・計	99.5	98.6			
内 失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等		等交	195,629	1.8	89	-	合	99.6	98.6			
歳出合計	10,905,809	100.0	7,575,647	8,010,456千円		出の	554,597	5.0	366	366	市町村民税	99.6	98.6			
											純固定資産税	99.4	98.3			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)